

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 平成22年6月29日 |
| 【事業年度】 | 第28期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日） |
| 【会社名】 | フジプレミアム株式会社 |
| 【英訳名】 | Fujipremium Corporation |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 松本 實藏 |
| 【本店の所在の場所】 | 兵庫県姫路市飾西38番地1 |
| 【電話番号】 | 079(266)6161(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 代表取締役IR・広報部長 松本 倫長 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 兵庫県姫路市飾西38番地1 |
| 【電話番号】 | 079(266)6161(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 代表取締役IR・広報部長 松本 倫長 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 決算年月 | 第24期 平成18年3月 | 第25期 平成19年3月 | 第26期 平成20年3月 | 第27期 平成21年3月 | 第28期 平成22年3月 |
|---|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| (1) 連結経営指標等 | | | | | |
| 売上高(千円) | 21,831,774 | 20,073,523 | 24,603,566 | 27,677,310 | 23,767,559 |
| 経常利益(千円) | 1,547,432 | 965,486 | 997,859 | 1,007,860 | 1,400,283 |
| 当期純利益又は当期純損失 () (千円) | 912,955 | 495,471 | 681,810 | 637,814 | 902,928 |
| 純資産額(千円) | 6,472,904 | 6,723,119 | 7,123,076 | 6,027,891 | 6,774,942 |
| 総資産額(千円) | 12,804,835 | 14,643,364 | 15,369,763 | 12,482,351 | 15,937,269 |
| 1株当たり純資産額(円) | 219.43 | 227.32 | 242.91 | 208.81 | 234.97 |
| 1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円) | 30.88 | 16.82 | 23.34 | 22.09 | 31.60 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 50.6 | 45.5 | 46.0 | 47.8 | 42.1 |
| 自己資本利益率(%) | 14.2 | 7.5 | 9.9 | 9.8 | 14.2 |
| 株価収益率(倍) | 60.9 | 37.9 | 21.0 | - | 13.4 |
| 営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円) | 1,105,003 | 166,302 | 846,623 | 826,876 | 1,063,829 |
| 投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円) | 1,878,380 | 1,946,735 | 147,404 | 429,312 | 1,404,388 |
| 財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円) | 651,183 | 1,101,970 | 748,980 | 695,293 | 1,501,410 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円) | 3,618,486 | 2,977,145 | 2,931,285 | 2,636,103 | 3,795,683 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人) | 362 (95) | 402 (81) | 450 (108) | 451 (135) | 406 (76) |

| 回次 | 第24期 | 第25期 | 第26期 | 第27期 | 第28期 |
|---|-------------|-------------|-------------|--------------|--------------|
| 決算年月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 |
| (2) 提出会社の経営指標等 | | | | | |
| 売上高(千円) | 18,123,568 | 14,136,175 | 20,174,510 | 24,271,623 | 21,166,097 |
| 経常利益(千円) | 1,146,154 | 630,180 | 786,266 | 940,741 | 1,236,679 |
| 当期純利益又は当期純損失 () (千円) | 669,005 | 287,905 | 546,320 | 610,806 | 832,944 |
| 資本金(千円) | 2,000,007 | 2,000,007 | 2,000,007 | 2,000,007 | 2,000,007 |
| 発行済株式総数(千株) | 29,786 | 29,786 | 29,786 | 29,786 | 29,786 |
| 純資産額(千円) | 6,341,163 | 6,337,459 | 6,585,655 | 5,575,971 | 6,246,703 |
| 総資産額(千円) | 10,835,172 | 12,210,598 | 12,982,030 | 10,847,663 | 14,118,193 |
| 1株当たり純資産額(円) | 214.97 | 216.10 | 226.50 | 195.13 | 218.61 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円) | 6.00 (-) | 6.00 (-) | 6.00 (-) | 6.00 (-) | 10.00 (-) |
| 1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円) | 22.63 | 9.77 | 18.70 | 21.15 | 29.15 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 58.5 | 51.9 | 50.7 | 51.4 | 44.2 |
| 自己資本利益率(%) | 10.6 | 4.5 | 8.5 | 10.0 | 14.1 |
| 株価収益率(倍) | 83.1 | 65.2 | 26.1 | - | 14.5 |
| 配当性向(%) | 26.5 | 61.4 | 32.1 | - | 34.3 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人) | 242 (94) | 213 (71) | 212 (94) | 241 (122) | 218 (59) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第27期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 臨時雇用者数(パートは8時間換算)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

5. 第25期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

6. 平成17年12月26日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。

2【沿革】

| 年月 | 事項 |
|----------|---|
| 昭和57年4月 | 包装資材の販売を目的として(株)不二を設立 |
| 昭和58年6月 | 包装機械の製造・販売を目的として、機械事業部(現 メカテック事業部)を開設 |
| 昭和60年5月 | 汎用自動包装機の製造・販売を開始 |
| 昭和62年2月 | 包装機械等の受注・設計・製作を開始 |
| 平成元年3月 | 取引先製商品等の入出荷業務を目的として、物流サービス事業部を開設 |
| 平成2年9月 | 物流サービス事業部龍野事業所を開設 |
| 平成3年1月 | 光学機能性フィルム加工を目的として、オプティクス事業部(現 アドヴァンテック事業部)を開設 |
| | 全自動包装機の製造・販売を開始 |
| 平成3年10月 | フジプレアム(株)に商号変更 |
| 平成4年4月 | オプティクス事業部工場新設 |
| 平成4年5月 | 包装機械及び副資材の販売を目的として、フジプレアム販売(株)を設立(設立時 当社出資50%、平成13年12月に100%子会社化) |
| 平成5年4月 | 自社製品開発及び技術力向上を目的として、技術開発室(現 研究開発部)を設置 |
| 平成5年5月 | 物流加工センター新設 |
| 平成9年1月 | ガラスへの機能性フィルム貼合事業を目的として、S L E 事業部(現 ソーラークリエイト事業部)を開設 |
| 平成9年3月 | 大型フィルムラミネート設備を自社開発し、フィルムラミネート製品の製造・販売に本格参入 |
| 平成9年8月 | オプティクス事業部増産に伴い第2工場新設 |
| 平成9年10月 | 機能性複層ガラスの製造・販売を開始 |
| 平成10年4月 | オプティクス事業部偏光板工場「I S O 9002」認証取得 |
| 平成11年2月 | 液晶関連事業の拡大を目的として、バックライトの組立てを行うB L A 事業部(現 アドヴァンテック事業部)を開設 |
| 平成11年4月 | バックライト工場新設 姫路工業大学(現 兵庫県立大学)と検品の自動化を目的とした3次元画像処理に関する共同研究を開始 |
| 平成12年2月 | 太陽光発電システムの製造・販売を開始 |
| 平成12年9月 | N E D O (新エネルギー・産業技術総合開発機構)フィールドテスト事業による太陽光発電システムの共同研究を開始 |
| 平成12年10月 | オプティクス事業部工場新設 |
| 平成13年4月 | 太陽光発電システム等の施工・販売を目的として、フジサンエナジー(株)(現 フジプレアム ソーラー販売(株))を設立(設立時 当社出資100%、平成13年7月に東レ(株)が13.0%出資) |
| 平成13年10月 | P D P 用光学フィルターの製造を目的として、P D P 事業部(現 ファインテック事業部)を開設 |
| 平成14年4月 | 当社技術の多分野利用を目的として、市場開拓営業部を開設 関東圏の市場開拓を目的として、東京営業所(現 東京オフィス)を開設 |
| 平成14年7月 | 業務移管により、フジプレアム販売(株)を解散 |
| 平成14年11月 | 研究開発部門強化を目的として、研究開発棟新設 |
| 平成15年9月 | P D P 用光学フィルター増産及びグローバルマーケットへの進出を目的として、中華人民共和国上海市に上海不二光学科技有限公司を設立(当社出資100%) |
| 平成15年11月 | フィルムラミネート事業の強化等を目的として、イマクル(株)(現 フジプレアム ロジスティクス(株))を子会社化(設立時 当社出資83.3%、平成18年3月に100%子会社化) |
| 平成15年11月 | メカテック事業部工場新設 |
| 平成15年11月 | P D P 用光学フィルター増産及び放射光施設「ニュースバル」の活用を目的として、兵庫県揖保郡(現 たつの市)に播磨テクノポリス光都工場/研究所新設 |
| 平成16年6月 | 上海不二光学科技有限公司での製造・販売を開始 |
| 平成16年6月 | 日本証券業協会に株式を店頭登録 |
| 平成16年12月 | 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場 |

| 年月 | 事項 |
|----------|---|
| 平成17年11月 | 管理部門を集約するため、本社機能を新本社ビルへ移転 |
| 平成17年11月 | 新規事業のスムーズな立上げを目的として新規事業部を、また、コンプライアンスの充実を目的として法務室を設置 |
| 平成18年3月 | 環境負荷軽減への貢献を目的として、「ISO14001」認証取得 |
| 平成18年4月 | 企業倫理及び法令遵守に対する徹底した意識の強化を図ることを目的として、コンプライアンス委員会を設置 |
| 平成18年6月 | フジプレミアムブランドの商品開発及び市場への拡販を目的として、フジプレミアム商事㈱を設立（当社出資100%） |
| 平成18年7月 | 光学機能製品の技術及び人員を集約するため、オプティクス事業部とプレブライト事業部を統合し、アドヴァンテック事業部を開設 |
| 平成19年1月 | 太陽電池モジュールの製造を目的として、光都PV工場新設 |
| 平成20年10月 | フジサンエナジー㈱がフジプレミアムソーラー販売㈱に商号変更、イマクル㈱がフジプレミアムロジスティクス㈱に商号変更 |
| 平成21年10月 | 国内住宅向け太陽電池市場へ参入 |
| 平成22年4月 | フジプレミアムソーラー販売㈱とフジプレミアム商事㈱が合併し、フジプレ販売㈱を設立 |

（注）平成22年4月1日付でジャスダック証券取引所と大阪証券取引所が合併したことに伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場となっております。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社4社により構成されており、「精密貼合技術（注1）」、「太陽電池モジュール製造技術」等の独自技術を活用し、PDP（プラズマディスプレイパネル）用光学フィルター（注2）、LCD（液晶ディスプレイ）用加飾フィルター（注3）、液晶偏光板フィルム（注4）、太陽電池モジュール等の製造・加工・販売を行う他、産業用包装・梱包機械システムの設計・製造・販売、太陽光発電システム等の省エネルギーシステムの設計・施工・販売、物流業務の請負等を行っております。

当社グループのセグメント別事業内容は以下のとおりであります。

フラットパネルディスプレイ部門

「精密貼合技術」を活用し、フラットパネルディスプレイに使用されるPDP用光学フィルター、LCD用加飾フィルター、液晶偏光板フィルム等光学機能性フィルムに関する製品の製造・販売を行っております。

PDP用光学フィルター及びLCD用加飾フィルターについては、当社及び上海不二光学科技有限公司において、旭硝子㈱又は同社の海外販社からガラスや各種機能性フィルム等を購入し、カット、精密貼合による加工等を行い、パネルメーカーに納入しております。

液晶偏光板フィルム及びその他光学機能性フィルム製品についても、クリーンルーム内において、カット、良品選別し、貼合加工、官能検査等を行っております。

また、ディスプレイデバイス市場全般の部材に対する試作対応を随時行っており、当社グループにおける新規事業の獲得に取り組んでおります。

クリーン・エコエネルギー部門

太陽電池モジュールの製造・販売及び太陽光発電システム等の設計・施工・販売を行っております。

当社においては、主に大型建築物用太陽電池モジュールの製造・販売及び太陽電池モジュールの応用製品として、太陽電池式避難誘導灯の販売を行っております。

また、ガラスのフィルムラミネート事業も行っており、一貫したラミネート設備で建築用及び産業用のあらゆる分野に対応した、住宅やビルの窓に使用する飛散防止等用のフィルムラミネートガラス、断熱用複層ガラス等の製造・施工・販売を行っております。

フジプレアムソーラー販売㈱では、太陽光発電システムを中心とした省エネルギーシステムの設計・施工・販売及び太陽電池式LED照明灯の販売を行っております。

メカテクノロジー・その他部門

全自動ケーサー、セットアップパレタイザー、各種検査集積コンベア等、産業用包装・梱包機械システムの設計・製造・販売を行っております。当社製品は、ユーザーニーズに応じて、製品の包装、梱包、パレット積付けまでを自動化するシステムに対応しており、主に医薬品、食品等の業界向けに販売しております。

また、蓄積した技術を活用し、研究開発部と連携して生産設備の自社構築のために技術提供を行っております。

その他、物流サービス事業として、取引先製商品等の入在庫保管業務及びデリバリー業務、梱包・包装資材の販売を行っております。

(注) 1. 精密貼合技術

「精密貼合」とは当社グループ固有の表現で、大小様々なサイズの光学機能性フィルム等をマイクロレベルの貼合精度で貼り合わせる技術であり、自社で構築した生産ライン、官能検査及び多能工教育等の社内体制により構築され、現在、プラズマ/液晶テレビ等のディスプレイに使用される部材の製造に活用されております。当社グループの生産工程はこの「精密貼合技術」を中心に構築されており、競合他社との差別化を図るうえで重要な位置付けにあります。

フラットパネルディスプレイ関連製品の需要の増加とともに、商品ラインナップの切替サイクルの短縮化や多機能商品開発の熾烈化が生じており、パネルメーカーはより高度な貼合精度を求める傾向にあります。当社グループは、その要望に応えるべく、随時、生産設備の改造や研究開発による対応を行っております。

(1) 生産ラインの自社構築

当社グループでは、メカテクノロジー・その他部門において築いた基礎技術をもとに、事業の早期立上げや日々の改善・改良を目的に、各事業部において製品特性に応じた生産ラインの構築を図っております。

(2) 官能検査技術

官能検査とは、人が目で見て良否を判断する検査のことです。

各種製品は、顧客毎に異なる品質基準に沿って、欠点の位置や大きさから良否判断を行う必要があります。これは、欠点となる要素の種類が多く、品種によってその見え方や判断の方法が変わるためであり、機械検査では対応が困難なためです。

当社グループでは、検査工程に官能検査を導入することで、顧客の多種多様なニーズへの対応を図るとともに官能検査技術の向上に努めております。

(3) 多能工教育

当社グループでは、生産面、品質面の向上及び労務費の低減を図ることを目的として、従業員一人一人の総合的な生産能力の付加価値を高め、各事業部のあらゆる工程を担当できるよう、多能工教育を行っております。

2. PDP (プラズマディスプレイパネル) 用光学フィルター

PDPモジュールに不可欠な部材であり、電磁波防止、色調補正、映り込み防止等の光学的な付加価値を有した光学フィルターのことであります。

3. LCD (液晶ディスプレイ) 用加飾フィルター

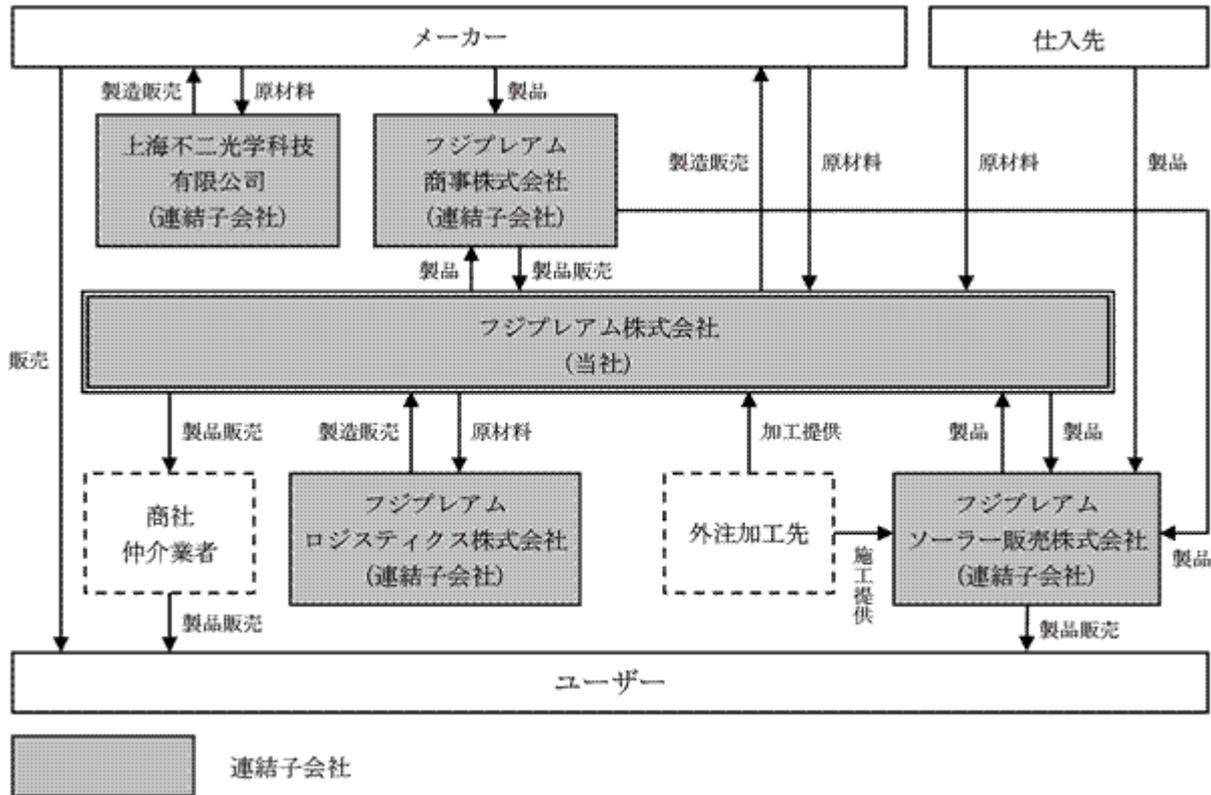
液晶ディスプレイ用の部材であり、ガラスやフィルムに特殊な印刷を施すことでデザイン性を加味し、付加価値を高めたフィルターのことであります。

4. 液晶偏光板フィルム

液晶ディスプレイに不可欠な部材であり、透す光を制御することで、文字や画像等を画面上に表示させることができるフィルターのことであります。

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|---------------------------|--------|---------|-----------------|---------------------|--|
| 連結子会社 フジプレミアムソーラー販売㈱ | 兵庫県姫路市 | 145百万円 | クリーン・エコエネルギー部門 | 86.9 | 役員の兼任3名 太陽光発電システムを中心とした省エネ関連商品の設計・施工・販売 |
| 連結子会社 上海不二光学科技有限公司(注)1 | 中国 上海市 | 250万米ドル | フラットパネルディスプレイ部門 | 100.0 | 役員の兼任3名 PDP用光学フィルターの製造・販売 |
| 連結子会社 フジプレミアム商事㈱ | 兵庫県姫路市 | 10百万円 | メカテクノロジー・その他部門 | 100.0 | 役員の兼任3名 当社グループの購買業務及び自社ブランドの拡販等 |
| 連結子会社 フジプレミアムロジスティクス㈱ | 兵庫県高砂市 | 60百万円 | メカテクノロジー・その他部門 | 100.0 | 役員の兼任2名 物流業務及び人材派遣業等 |

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
 2. 「主要な事業内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 3. 平成22年4月1日付で、フジプレミアムソーラー販売㈱はフジプレミアム商事㈱を吸収合併し、フジプレ販売㈱に商号変更いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況 (平成22年3月31日現在)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|-----------------|---------|
| フラットパネルディスプレイ部門 | 250(49) |
| クリーン・エコエネルギー部門 | 33(7) |
| メカテクノロジー・その他部門 | 92(17) |
| 全社(共通) | 31(3) |
| 合計 | 406(76) |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートは8時間換算)は年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない研究開発部、品質管理部、市場開拓営業部及び管理本部等に所属しているものであります。
 3. 臨時雇用者数が前連結会計年度末に比べ59名減少したのは、主にフラットパネルディスプレイ部門において、派遣契約を請負契約へ切り替えたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況 (平成22年3月31日現在)

| 従業員数(人) | 平均年齢 | 平均勤続年数 | 平均年間給与(円) |
|---------|--------|--------|-----------|
| 218(59) | 27歳4か月 | 5年1か月 | 3,925,515 |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートは8時間換算)は年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 臨時雇用者数が前事業年度末に比べ63名減少したのは、主にフラットパネルディスプレイ部門において、派遣契約を請負契約へ切り替えたことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、定額給付金の発給やグリーン家電の購入に係るエコポイント付与等の政府の経済対策や、企業の在庫調整の進展等により、最悪期を脱しつつあるものの、景気の先行きの不透明感が拭えず、輸出企業を中心とした企業収益の悪化等、厳しい環境が続きました。

このような状況の中、当社グループの主力事業であるフラットパネルディスプレイ部門におきましては、薄型テレビの需要拡大に伴い受注数量はほぼ計画どおりに推移いたしました。また、昨年比、原材料価格の引下げにより売価が低下いたしました。また、クリーン・エコエネルギー部門におきましては、第3四半期より販売を開始した自社ブランド太陽光発電パネルの拡販に注力した結果、先行投資が拡大いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高23,767百万円（前年同期比14.1%減）となりました。しかしながら、過年度より取り組んでおります生産方法の改善や製造設備の改造等により収益性が向上し、経常利益1,400百万円（同38.9%増）を計上し、当期純利益は902百万円（前連結会計年度は637百万円の純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

フラットパネルディスプレイ部門

フラットパネルディスプレイ業界は、エコポイント制度の導入や、新技術である3Dテレビへの期待から注目を集め続けております。当部門におきましても、LCD用加飾フィルター等、新製品への取組みを含め、ほぼ計画どおりに受注数量を獲得でき、業績は比較的堅調に推移いたしました。また、市場の拡大に伴い、売価が低下し、売上高に影響いたしました。しかしながら、過年度より取り組んでおります生産ラインの抜本的な見直しによる、新型生産ラインの導入及び老朽化、陳腐化した生産ラインの除却等の合理化施策が効果を見せ始め、収益性が向上してきております。

この結果、売上高21,013百万円（前年同期比14.3%減）、営業利益1,394百万円（同7.1%増）となりました。

クリーン・エコエネルギー部門

従来、販売の主体であった海外向け太陽光発電市場は依然として低迷しておりますが、国内市場は、住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金制度の開始、日本版「グリーン・ニューディール」構想や国民のクリーンエネルギーへの関心の高まりにより、活性化してきております。これを受け当部門は、住宅用及び産業用太陽光発電の自社製造パネルの販売を目的に販路拡大を行うとともに、将来に向けた体制の確立に取組み、また、量産に伴う太陽光発電パネル製造ラインの研究開発及び改造への投資を行いました。

この結果、売上高2,340百万円（前年同期比57.2%増）、営業損失26百万円（前連結会計年度は292百万円の営業損失）となりました。

メカテクノロジー・その他部門

当部門の産業機械事業につきましては、主として太陽光発電の新たな事業展開を目的に太陽電池モジュール製造装置や社内設備であるPDP用光学フィルター及びLCD用加飾フィルター製造装置の開発等の対応を中心に活動し、グループ全体の業績の安定に貢献いたしました。また、商事事業及び物流事業につきましても、市場経済の影響を受けながらもほぼ計画どおりに推移いたしました。また、産業機械事業と同様に、グループ内への業績安定活動に注力した結果、内部相殺が発生し業績に影響いたしました。

この結果、売上高413百万円（前年同期比75.2%減）、営業利益84百万円（同355.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3,795百万円(前期末比1,159百万円増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,063百万円(前年同期比236百万円増)となりました。

これは主として、売上債権の増加737百万円、たな卸資産の増加679百万円、利息の支払額53百万円があったものの、税金等調整前当期純利益1,288百万円、減価償却費443百万円、仕入債務の増加515百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,404百万円(前年同期比975百万円増)となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出1,480百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,501百万円(前連結会計年度は695百万円の使用)となりました。

これは主として、長期借入金の返済による支出763百万円、配当金の支払額171百万円があったものの、長期借入れによる収入2,500百万円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 前年同期比(%) |
|---------------------|--|----------|
| フラットパネルディスプレイ部門(千円) | 18,758,567 | 16.4 |
| クリーン・エコエネルギー部門(千円) | 1,580,536 | 67.2 |
| メカテクノロジー・その他部門(千円) | 953,793 | 22.9 |
| 合計(千円) | 21,292,897 | 13.5 |

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
|-----------------|------------|----------|----------|----------|
| フラットパネルディスプレイ部門 | 21,013,456 | 14.3 | - | - |
| クリーン・エコエネルギー部門 | 2,343,170 | 61.5 | 7,132 | 62.2 |
| メカテクノロジー・その他部門 | 408,854 | 75.6 | 13,710 | 26.0 |
| 合計 | 23,765,481 | 14.0 | 20,842 | 9.1 |

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 前年同期比(%) |
|---------------------|--|----------|
| フラットパネルディスプレイ部門(千円) | 21,013,456 | 14.3 |
| クリーン・エコエネルギー部門(千円) | 2,340,433 | 57.2 |
| メカテクノロジー・その他部門(千円) | 413,669 | 75.2 |
| 合計(千円) | 23,767,559 | 14.1 |

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | |
|------|--|-------|--|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| 旭硝子株 | 18,477,436 | 66.8 | 18,161,801 | 76.4 |

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、ニッチ市場である精密貼合の分野で、フラットパネルディスプレイ市場において強固な基盤を築いてまいりましたが、主力製品であるPDP用光学フィルターの製造において、市場の拡大とともに競争が激化し、供給能力の拡充や価格低下の要望が強まっております。そのため、当社グループは精密貼合の更なる技術革新、徹底したコスト削減、差別化を促進するとともに、新たな主力製品の早期開発に取り組んでまいります。

クリーン・エコエネルギー関連事業においては、積極的な投資を続けており、今後も太陽電池市場の拡大に追随するため、生産・技術・販売の各方面において注力し、新たな事業基盤の構築を目指します。

また、業務の適正を確保するため、コーポレート・ガバナンス及びコンプライアンス体制の強化に継続して取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、ここに記載されたものが当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

(1) 当社グループの事業環境について

フラットパネルディスプレイ市場の動向について

当社グループの主力製品であるPDP用光学フィルターは、フラットパネルディスプレイ市場の動向により需要が変動いたします。当社グループでは、急激な需要の増減に耐え得る生産ラインの構築に取り組んでおりますが、想定を上回る変動が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

特定の製品への依存について

当社グループの売上高は、フラットパネルディスプレイ部門への依存度が高くなっており、当部門の売上高が減少した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

原材料の調達について

クリーン・エコエネルギー部門における太陽電池について、原材料である太陽電池セルの調達量に当社グループの生産が影響されます。このため、独自の調達ルートの拡充を推し進めておりますが、想定を上回る困難が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

災害による影響について

当社グループの生産拠点は、姫路市、たつの市等兵庫県西播地域に集中しており、地震や停電その他の災害が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 特許権等の取得方針について

当社グループの生産技術は、設立以来、永年の経験に基づき構築してきた技術であります。特許権等の取得には馴染まない技術が多く含まれております。特許を取得した場合、生産方法が推定され、生産工程を模倣される危険性があります。

当社グループでは、現在のところ、精密貼合技術等を中心とした生産技術に関する特許権等の取得は不要であると考えており、これらの生産技術の外部流出防止策として、従業員との機密保持契約の締結、生産工程の外部遮断等、技術全体のブラックボックス化を行っております。

(3) 関連当事者との取引について

当社は、平成22年3月期末現在において、当社の関連当事者である松本庄蔵が議決権100%を直接保有する(株)MAXISより、9,881.17㎡の土地及び建物の一部を賃借しております。この件については、平成17年3月期末までに買取る旨の覚書を平成16年3月31日に取交わしておりましたが、将来的に予定しております設備投資計画を実施するにあたり、既存の設備及び土地では老朽化等、機能的に限界があると判断したため、今後は工場の移転時に順次、賃貸借契約を解消していく方針に変更いたしました。

(株)MAXISは、平成18年7月に(株)ワイエスから社名変更しております。

5【経営上の重要な契約等】

業務基本契約

| 相手方 | 契約会社名 | 契約の名称 | セグメント | 契約内容 | 契約期間 |
|--------|-------|-----------|-----------------|--------------------------|---|
| 旭硝子(株) | 当社 | 外注取引基本契約書 | フラットパネルディスプレイ部門 | PDP用光学フィルターの製造加工に関する基本契約 | 平成13年12月1日から (解約の申し出のない場合は、以降1年毎の自動更新) |

6【研究開発活動】

今日のような、急速な市場の変化や企業間競争が激化している環境下におきましては、研究開発部門と営業部門とが緊密な連携をとり、迅速な経営判断を行っていくことが不可欠であります。当社グループでは、研究開発部と市場開拓営業部を中心として、各部門が連携した研究開発体制を構築しており、グループ全体で20名(従業員の4.9%)のスタッフが研究開発に携わっております。

現在、将来の成長を担う新規事業を創出することを目的として、市場のニーズに的確に対応した新たな高付加価値製品を作り出すための研究開発に日々取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は163,019千円(前年同期比14.1%減)であり、主な研究内容の詳細は以下のとおりであります。

(1)「精密貼合技術」に関する研究(メカテクノロジー・その他部門及びフラットパネルディスプレイ部門)

生産工程の合理化を目的として、新規事業部及びメカテクノロジー・その他部門を中心に、精密貼合技術の更なる独自性を追求しております。

当連結会計年度におきましては、次期主力商品であるPDP用フィルムフィルター及びLCD用加飾フィルターの製造能力拡大のため、新たなクリーンルームの増設及び全自動高速精密貼合装置の開発・導入を図り、顧客の要求に100%対応できる体制を整えました。

今後も、量産稼働に伴い得られた情報をもとに調整や改造を行い、次の技術へ繋げてまいります。

(2)「太陽光発電技術」に関する研究(クリーン・エコエネルギー部門)

太陽光発電システムの応用性拡大や発電効率向上を目的として、太陽光発電モジュールの材料の組合せや形状の変更、新しい素材の開発等、太陽光発電に関する様々な研究に取り組んでおります。

これにより、自社商品への技術展開や市場性向上を図ってまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は15,937百万円となり、前期比3,454百万円の増加となりました。

流動資産は8,857百万円となり、前期比2,493百万円の増加となりました。

固定資産は7,079百万円となり、前期比961百万円の増加となりました。

負債は9,162百万円となり、前期比2,707百万円の増加となりました。

純資産は6,774百万円となり、前期比747百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が前期比731百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における当社グループの売上高は23,767百万円（前年同期比14.1%減）となりました。

なお、売上高及びセグメント別の業績の推移については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

損益状況

販売費及び一般管理費は1,198百万円（前年同期比5.2%減）となり、営業利益は1,418百万円（同35.4%増）となりました。また、売上高営業利益率は前連結会計年度に比べ2.2ポイント増加の6.0%となりました。

営業外収益は59百万円（同69.4%増）、営業外費用は77百万円（同4.0%増）となり、経常利益は1,400百万円（同38.9%増）となりました。また、売上高経常利益率は前連結会計年度に比べ2.3ポイント増加の5.9%となりました。

特別利益は1百万円、特別損失は生産方法の改善や製造設備の改造等により、固定資産売却損40百万円、固定資産除却損72百万円を計上し、112百万円となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は1,288百万円となり、当期純利益は902百万円（前連結会計年度は637百万円の純損失）となりました。なお、1株当たり当期純利益金額は31.60円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、安定した成長率の維持を最大の目標に、需要拡大を見込むことができると判断した事業については、タイムリーな設備投資を実施し、生産キャパシティの確保を行ってまいります。

また、自社技術を応用した更なる高付加価値製品や新技術の開発及び産・学・官共同研究による研究開発活動を行い、新たな事業の確立を推し進めてまいりたいと考えており、より一層の企業価値の向上に取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産効率向上のため、フラットパネルディスプレイ部門を中心に、総額1,557,668千円の設備投資を実施いたしました。

その主なものは、姫路工場の増築及び増設919,518千円、播磨テクノポリス光都工場/研究所の増設213,873千円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | | 従業員数 (人) | |
|--|---|-----------|-------------|---------------|---------------------|-----------|-----------|--------|-------------|------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 | | 建設 仮勘定 | その他 | | 合計 |
| | | | | | 面積(m ²) | 金額 | | | | |
| 本社 (兵庫県姫路市) | - | 管理施設 | 133,015 | 5,418 | 4,163.21 | 253,815 | - | 11,234 | 403,484 | 31 (3) |
| 姫路工場 (兵庫県姫路市) | フラットパネル ディスプレイ部門 メカテクノロジー ・その他部門 | 生産設備 | 579,794 | 386,067 | 22,641.58 | 1,084,422 | 739,160 | 24,131 | 2,813,577 | 83 (1) |
| 播磨テクノポリ ス光都工場/研 究所 (兵庫県たつの 市) | フラットパネル ディスプレイ部門 | 生産設備 | 1,326,617 | 584,541 | 16,576.24 | 450,000 | 201,303 | 10,041 | 2,572,503 | 95 (49) |
| 播磨テクノポリ ス光都工場/研 究所敷地内P V工場 (兵庫県たつの 市) | クリーン・エコエ ネルギー部門 | 生産設備 | 351,994 | 1,386 | 30,114.00 | 438,251 | 105,825 | 3,964 | 901,422 | 9 (6) |

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートは8時間換算)は年間の平均人員を()外数で記載しております。

3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

平成22年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 土地面積 (m ²) | 年間賃借及び リース料(千円) |
|--|-----------------------------------|-----------------|---------------------------|--------------------|
| 姫路工場 (兵庫県姫路市) | フラットパネルディスプレイ部門 メカテクノロジー・その他部門 | 工場用地及び 建物の一部 | 11,228.17 | 43,275 |
| 姫路工場 (兵庫県姫路市) | フラットパネルディスプレイ部門 メカテクノロジー・その他部門 | 生産設備一式 | - | 6,779 |
| 播磨テクノポリス光都工場/ 研究所 (兵庫県たつの市) | フラットパネルディスプレイ部門 | 生産設備一式 | - | 84,418 |
| 播磨テクノポリス光都工場/ 研究所敷地内P V工場 (兵庫県たつの市) | クリーン・エコエネルギー部門 | 生産設備一式 | - | 62,408 |

(2) 国内子会社

特筆すべき設備はありません。

(3) 在外子会社

平成21年12月31日現在

| 会社名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | | 従業員数 (人) | |
|-----------------------------|---------------------|-----------|-------------|---------------|---------------------|----|-----------|-------|-------------|----|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 | | 建設 仮勘定 | その他 | | 合計 |
| | | | | | 面積(m ²) | 金額 | | | | |
| 上海不二光学科 技有限公司 (中国上海市) | フラットパネル ディスプレイ部門 | 生産設備 | - | 210,389 | - | - | - | 3,723 | 214,113 | 81 |

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 105,000,000 |
| 計 | 105,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日) | 上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|-----------------------------|--------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 29,786,400 | 29,786,400 | 大阪証券取引所 (JASDAQ市場) | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 29,786,400 | 29,786,400 | - | - |

(注) 事業年度末現在のの上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成17年12月26日 | 19,857,600 | 29,786,400 | - | 2,000,007 | - | 2,436,668 |

(注) 株式1株を3株に分割

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | 計 | 単元未満 株式の状況 (株) |
|-----------------|--------------------|-------|--------------|------------|-------|------|---------|---------|----------------------|
| | 政府及び地方 公共団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他 の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 9 | 19 | 55 | 4 | 1 | 4,986 | 5,074 | - |
| 所有株式数 (単元) | - | 1,818 | 1,128 | 41,997 | 259 | 20 | 252,638 | 297,860 | 400 |
| 所有株式数の 割合(%) | - | 0.61 | 0.38 | 14.10 | 0.09 | 0.01 | 84.82 | 100.00 | - |

(注) 1. 自己株式1,211,300株は、「個人その他」に12,113単元を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|-------------|--------------------|---------------|--------------------------------|
| 松本實藏 | 兵庫県姫路市 | 15,130 | 50.79 |
| 松本庄藏 | 兵庫県尼崎市 | 1,854 | 6.22 |
| 東レ(株) | 東京都中央区日本橋室町2丁目1-1 | 1,560 | 5.23 |
| フジプレミアム(株) | 兵庫県姫路市飾西38-1 | 1,211 | 4.06 |
| 旭硝子(株) | 東京都千代田区有楽町1丁目12番1号 | 936 | 3.14 |
| リンテック(株) | 東京都板橋区本町23-23 | 936 | 3.14 |
| ジェイアンドエム(株) | 兵庫県姫路市飾西274番地の17 | 475 | 1.59 |
| 松本倫長 | 兵庫県姫路市 | 441 | 1.48 |
| 松本春代 | 兵庫県姫路市 | 360 | 1.20 |
| 松本守雄 | 兵庫県姫路市 | 330 | 1.10 |
| 計 | - | 23,234 | 78.00 |

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 1,211,300 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 28,574,700 | 285,747 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 400 | - | - |
| 発行済株式総数 | 29,786,400 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 285,747 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%) |
|----------------|-------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| フジプレミアム(株) | 兵庫県姫路市 飾西38番地1 | 1,211,300 | - | 1,211,300 | 4.06 |
| 計 | - | 1,211,300 | - | 1,211,300 | 4.06 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|-----------|----------------|-----------|----------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額 (円) | 株式数(株) | 処分価額の総額 (円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 (-) | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | 1,211,300 | - | 1,211,300 | - |

3【配当政策】

当社は、財務体質の一層の充実と将来の事業拡大のための内部留保の確保を念頭に、資金状況、財務状況及び配当性向等を総合的に勘案し、業績に応じた利益配分を行っていく所存であります。

(1) 企業価値の増大を図るための財務体質の強化及び将来の事業拡大に必要不可欠な研究開発、設備投資等の実現を最優先とし、そのための内部留保を確保いたします。

(2) 上記のための内部留保を確保した後の余剰資金については、可能な限り株主に還元してまいります。

(3) 毎年の配当金については、各年度で必要とする内部留保のレベルにもよりますが、長期保有していただく株主の期待に応えるため、安定的かつ継続的な配当を実施いたします。

当社は、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき1株当たり10円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は34.3%となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たりの配当額 (円) |
|------------------------|----------------|------------------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会決議 | 285,751 | 10 |

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 決算年月 | 第24期 平成18年3月 | 第25期 平成19年3月 | 第26期 平成20年3月 | 第27期 平成21年3月 | 第28期 平成22年3月 |
|------------|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 最高(円) | 4,740 2 2,470 | 2,070 | 625 | 663 | 710 |
| 最低(円) | 3,660 2 1,545 | 497 | 413 | 200 | 306 |

- (注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。
2. 株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年10月 | 11月 | 12月 | 平成22年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 530 | 465 | 415 | 478 | 455 | 443 |
| 最低(円) | 457 | 306 | 360 | 398 | 381 | 400 |

- (注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|-----------------------|-------|-------------|--|------|---------------|
| 代表取締役 社長 | | 松本 實藏 | 昭和21年7月13日生 | 昭和40年4月 松本化成工業所入社 昭和57年4月 当社を設立 代表取締役社長就任(現任) 平成13年4月 フジサンエナジー(株)(現 フジプレ販売 株)を設立 代表取締役就任 平成15年9月 上海不二光学科技有限公司を設立 董事長就任(現任) 平成18年6月 フジプレミアム商事(株)を設立 代表取締役社長就任 平成19年4月 フジサンエナジー(株)(現 フジプレ販売 株)代表取締役会長就任(現任) | (注)5 | 15,130 |
| 取締役 副社長 | 生産本部長 | 松本 守雄 | 昭和24年3月1日生 | 昭和43年3月 松本化成工業所入社 昭和57年4月 当社入社 平成3年12月 専務取締役就任 平成13年4月 フジサンエナジー(株)(現 フジプレ販売 株)取締役就任 平成14年4月 専務取締役 生産本部長 平成15年9月 上海不二光学科技有限公司 董事就任(現 任) 平成16年7月 取締役副社長就任 生産本部長 平成18年6月 フジプレミアム商事(株)取締役就任 平成19年4月 代表取締役副社長就任 生産本部長 平成20年3月 取締役副社長就任 生産本部長(現任) | (注)5 | 330 |
| 代表取締役 | I R・広報部 長 | 松本 倫長 | 昭和57年1月7日生 | 平成16年3月 当社入社 平成19年1月 フジサンエナジー(株)(現 フジプレ販売 株)取締役就任 平成19年4月 ファインテック事業部長 平成19年5月 上海不二光学科技有限公司 董事就任 副 総経理(現任) 平成19年6月 取締役就任 ファインテック事業部長 平成19年10月 イマクル(株)(現 フジプレミアム ロジス ティクス(株))取締役就任(現任) 平成21年6月 常務取締役就任 生産本部副本部長(兼) ファインテック事業部長(兼) I R・広 報部長 平成22年4月 代表取締役就任 I R・広報部長(現任) フジプレ販売(株)代表取締役社長就任(現 任) | (注)5 | 441 |
| 取締役 | 管理本部長 (兼)経理部 部長 | 田頭 未徳 | 昭和21年8月27日生 | 昭和51年7月 青山開発(株)入社 昭和57年4月 当社入社 平成7年4月 管理本部長 平成9年11月 常務取締役就任 総務部長 平成12年6月 常務取締役 経営管理室長 平成16年7月 専務取締役就任 経営管理室長 平成16年8月 専務取締役 管理本部長(兼)経営管理室 長 平成18年6月 フジプレミアム商事(株)取締役就任 平成18年7月 専務取締役 平成19年4月 取締役副社長就任 イマクル(株)(現 フジプレミアム ロジス ティクス(株))取締役就任 平成21年6月 取締役 管理本部長 フジプレミアム ロジスティクス(株)代表取締 役就任(現任) 平成22年4月 取締役 管理本部長(兼)経理部部長(現 任) フジプレ販売(株)取締役就任(現任) | (注)5 | 192 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|-----------------------|-------|--------------|---|------|---------------|
| 取締役 | 管理部部長 (兼)総務部 部長 | 小河 昌之 | 昭和31年3月2日生 | 昭和53年4月 神姫観光(株)入社 平成16年1月 当社入社 平成19年4月 管理本部管理部長 平成20年6月 取締役就任 管理本部管理部長 平成21年1月 取締役 管理本部副本部長(兼)管理部 部長(兼)経理部部長 平成21年12月 取締役 管理部部長(兼)総務部部長(現 任) | (注)5 | 3 |
| 監査役 | | 藤田 和也 | 昭和27年11月20日生 | 昭和55年3月 藤田法律事務所開設 平成10年6月 当社監査役就任 平成14年6月 当社取締役就任 平成21年6月 当社監査役就任(現任) | (注)6 | 258 |
| 監査役 | | 片岡 智彦 | 昭和35年4月24日生 | 昭和58年4月 東レ(株)入社 平成19年4月 東レ(株)情報材料事業第2部長(現任) 平成19年6月 当社取締役就任 平成21年6月 当社監査役就任(現任) | (注)6 | - |
| 常勤監査役 | | 松本 毅 | 昭和12年1月11日生 | 昭和32年4月 加古川市役所入所 平成6年10月 加古川市教育長就任 平成18年6月 監査役就任(現任) | (注)6 | - |
| 監査役 | | 木村 裕史 | 昭和38年9月5日生 | 昭和62年4月 野村證券投資信託委託(現 野村アセッ トマネジメント(株))入社 平成17年7月 木村法律事務所開設 平成18年7月 当社顧問弁護士 平成21年6月 当社監査役就任(現任) 平成22年4月 フジプレ販売(株)監査役就任(現任) | (注)6 | - |
| 計 | | | | | | 16,355 |

- (注) 1. 取締役副社長松本守雄は代表取締役社長松本實藏の弟であります。
 2. 代表取締役松本倫長は代表取締役社長松本實藏の実子であります。
 3. 監査役松本 毅及び木村裕史は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 4. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。
 執行役員は10名で、上記取締役5名と牛尾哲之(新規生産技術開発センター長(兼)市場開拓営業部長)、
 原 一雄(ファインテック事業部長(兼)市場開拓営業部長)、松本春代(内部監査室長)、山本良徳(ファ
 インテック事業部副事業部長)、澁谷 尚(ソーラークリエイト事業部長(兼)品質管理部部長)で構成さ
 れております。
 5. 平成22年6月29日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終
 のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
 6. 平成21年6月26日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終
 のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
 7. 監査役松本 毅は、平成20年6月27日から社外監査役として就任しております。
 8. 平成22年4月1日付で、フジプレミアム ソーラー販売(株)はフジプレミアム商事(株)を吸収合併し、フジプレ販売(株)
 に商号変更いたしました。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の最大化と健全性の確保を両立させ、ステークホルダーへの社会的責任を果たすためには、コーポレート・ガバナンスの強化が最重要課題であると認識しております。

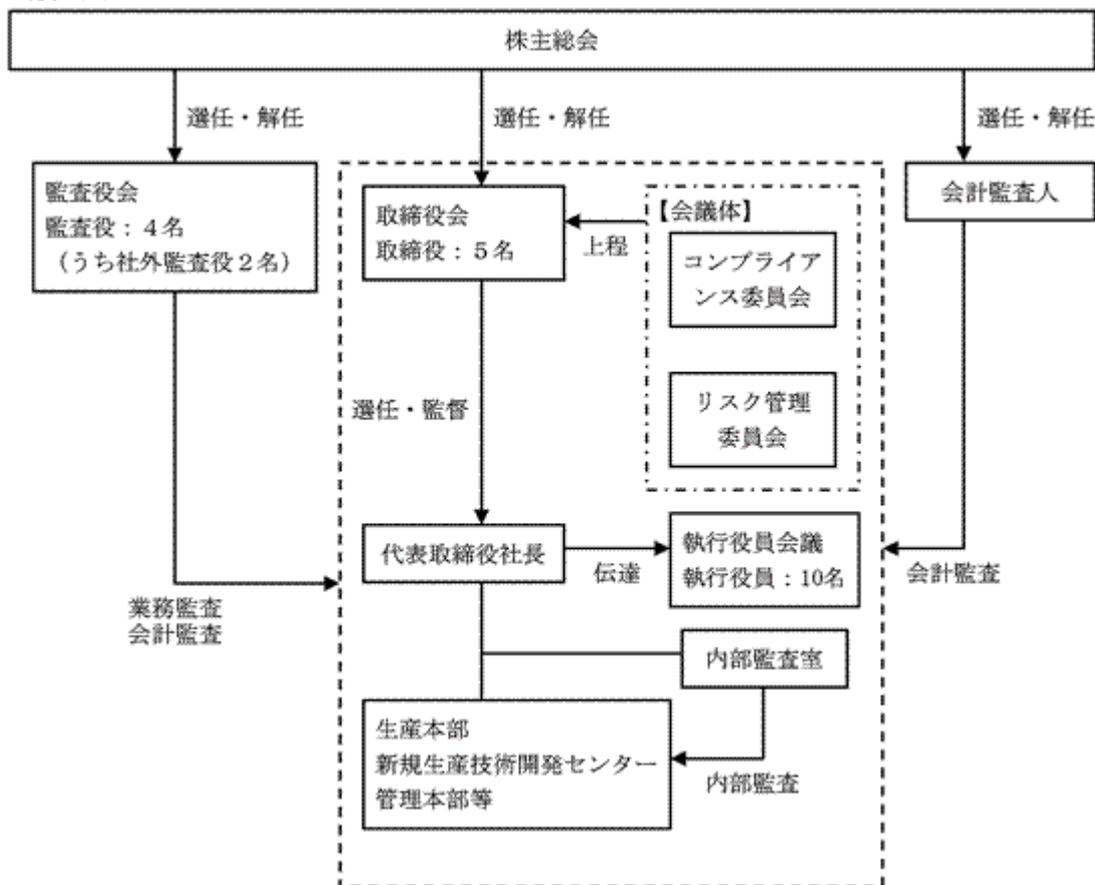
コーポレート・ガバナンスの強化のため、経営の意思決定と執行における透明性及び公正性の確保、コンプライアンスの徹底並びに経営環境の変化に迅速かつ適切に対応できる経営体制の構築とその適切な運営に努めております。

企業統治の体制

イ．会社統治の体制の概要

- ・激変する経営環境に対応するため、迅速な意思決定を図ることを目的に、原則として月1回の定時取締役会を開催する他、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役は、5名で構成されております。
- ・執行役員制度の導入を行い、経営体制と業務執行体制を分離し、機動的かつ効率的な事業運営を行うことを目的に、原則として月1回の執行役員会議を開催しております。執行役員は、10名で構成されております。
- ・監査役制度を採用しており、監査役は定期的に監査役会を開催する他、取締役会へ常時出席し、意見陳述を行っております。監査役は、常勤監査役1名（社外監査役）及び非常勤監査役3名（社外監査役1名）で構成されております。
- ・代表取締役社長直轄組織として内部監査室を設置し、必要な監査を実施しております。内部監査は、内部監査室長1名及び内部監査スタッフ4名（兼任）で構成されております。
- ・コンプライアンス委員会を設置し、コーポレート・ガバナンス体制の再構築とコンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。
- ・会計監査は、新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、監査期間においても適宜監査を受けております。

(模式図)



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名（社外監査役2名）で構成されております。コンプライアンスの強化を図るため、社外監査役として弁護士を招聘し、経営監視機能の強化を図っております。また、社外監査役2名を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しております。当社は社外取締役を選任しておりませんが、経営の監視の面では十分に機能する体制が整っており、社外取締役に期待される役割を代替できる体制であると考えております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は、以下のとおりであります。

- (a) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・コンプライアンス委員会・事務局を設置する。
 - ・役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、行動規範・倫理綱領を定め、それを全役員に周知徹底させる。
 - ・管理本部長を情報管理責任者とし、情報管理体制を強化する。
 - ・取締役に対するコンプライアンス研修を実施する。
 - ・内部監査を実施する。
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・取締役の職務執行状況を確認できるような情報の保存・管理体制として、議事録、稟議書、契約書等保存対象書類、保存期間、検索のための分類方法、保存場所等を「情報取扱規程」に定める。
- (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・リスク管理体制を統括する部署をリスク管理委員会とし、「リスク管理マニュアル」に定める。
 - ・従業員に対するリスク管理に関する教育・研修を実施する。
 - ・大規模な事故や災害・不祥事が発生した場合の危機対応マニュアルを整備する。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役会としての役割と責任権限を明確化する。
 - ・複数名の独立性の高い社外取締役を選定する。
 - ・「組織運営規程」「業務分掌規程」「職務権限規程」により定める。
- (e) 従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・従業員に対するコンプライアンス研修を実施する。入社時には個別教育を実施する。
 - ・内部通報窓口を設置する。
- (f) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・当社グループ全体のガバナンス体制構築のため（組織と権限、担当役員と担当部署）の基本方針を策定する。
 - ・子会社のコンプライアンスの周知のため教育や研修を実施する。
 - ・親会社としての子会社管理の基本方針を「子会社管理規程」に定める。
 - ・役員派遣による子会社のガバナンスを強化する。
 - ・子会社の一定の経営上の重要事項に関する事項は、親会社の承認が必要な体制を整備する。
 - ・定期的な業務執行状況・財務状況等の報告の徴収を実施する。
 - ・親会社による子会社の内部監査室による監査を実施する。
 - ・危機発生時における親会社への連絡体制を整備する。
- (g) 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項
- ・監査役会の職務を補助する事務局（監査役室）を独立して設置する。監査役補助スタッフの配置、員数を整備する。
 - ・「監査役会規程」により定める。
- (h) 前号の従業員の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査役補助スタッフの人事評価、懲戒処分等に対して監査役の同意を得る。
 - ・「監査役会規程」により定める。
- (i) 取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・取締役から監査役に報告する体制を構築する。（執行役員会議で決定された重要な事項、内部監査状況、社内不祥事・法令違反、リスク管理に関する重要な事項等）
 - ・従業員から直接監査役に報告する体制を構築する。（内部通報情報、社内処分事例等）

- (j) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 監査役の職務分担を行う。監査役と代表取締役、会計監査人との定期的な情報交換会を開催する。
 - ・ 「監査役会規程」により定める。
 - ・ 内部統制システムが有効的に機能しているか検証する。
- (k) 財務報告の内部統制システムが実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 業務プロセスの文書化、リスク分析を行い、その対策を明らかにする。
 - ・ 内部統制が機能するための組織、職務分担を明確にし、社内規程を整備する。
 - ・ 事業活動にかかわる法令その他の規範の遵守を促進するため、法令遵守体制を整備する。
 - ・ 計算書類及び計算書類に重要な影響を及ぼす可能性のある情報の信頼性を確保する。
 - ・ 資産の取得、使用及び処分が正当な手続き及び承認の下に行われるよう、資産の保全を図る。
 - ・ 財務を担当する部署に会計・財務に関する十分な専門性を有する者を配置する。

なお、反社会的勢力排除に向けた取組みは、以下のとおりであります。

- (a) 基本的な考え方
- ・ 反社会的勢力の排除は企業の社会的責任とともに企業防衛の観点からも必須のことであり、反社会的勢力からの不当要求等には決して応じない。
- (b) 整備状況
- ・ 「行動規範」に反社会的勢力排除を定め、社内に徹底を図っている。
 - ・ 「リスク管理マニュアル」の中で、反社会的勢力からの不当要求等をリスクと捉え、当該団体等からの不当要求等に対処するようにしている。
 - ・ 反社会的勢力の排除に向け、他企業との情報共有化及び警察との協調関係構築のため、「企業防衛対策協議会」に参加し、地域企業及び県警本部と交流、情報交換を図っている。
 - ・ 反社会的勢力からの不当要求等に対し、総務部が窓口となり、経営トップをはじめ組織全体で事態に対処することとしている。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社の関連事業であるディスプレイデバイス市場は変化が激しく、情報の収集が当社の業績に影響を及ぼす可能性があり、各部門における情報及び市場開拓営業部における業界情報を毎月行われる執行役員会議等において、迅速かつ正確に経営幹部に伝達しております。

また、コンプライアンスに関するリスク管理は、内部監査及び監査役監査による監視活動を強化して対応しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、会社の財産の保全及び経営効率の向上を図ることを目的として、業務活動が、法令、定款、社内諸規程及び諸取扱要領に従い、適正かつ有効に運営されているか否かを業務・会計両面にわたって監査し、その結果を代表取締役社長に報告するとともに適切な指導を行っております。また、代表取締役社長から特命事項について監査を命ぜられた場合には、特定事項、特定部門について随時監査を行っております。

監査役監査は、会社の健全な発展と経営目標の達成に寄与すべく、独立かつ公正、客観的な立場から、会社の経営活動全般を対象とし、その真実性及び適法性について、業務・会計両面にわたって監査を実施しております。常勤監査役は、監査計画に基づき常時監査業務に専念し、非常勤監査役は、経営全般に関する客観的かつ公正な監査意見を開陳しており、コンプライアンスの徹底に向けた監視・監督機能の強化を図っております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携については、適宜情報交換等による相互の監査連携を図っており、効率的な監査を実施しております。これらの監査部門と内部統制部門との関係については、コンプライアンス委員会及びリスク管理委員会の議事内容並びに内部統制監査部門の監査内容について監査部門へ適宜報告されており、監査部門による内部統制部門に対する監査体制を確保しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役木村裕史は当社の連結子会社であるフジプレ販売(株)の監査役を兼任しております。また、各社外監査役は、当社と直接利害関係を有するものではありません。

当社は社外取締役を選任しておりません。社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割、選任状況に関する当社の考え方、社外取締役に代わる社内体制及び当該体制を採用する理由については、「企業統治の体制 口・企業統治の体制を採用する理由」に記載しております。

社外監査役による監査と監査部門との相互連携及び内部統制部門との関係については、当社は常勤監査役が社外監査役であることから、「内部監査及び監査役監査の状況」において記載した監査部門の相互連携及び内部統制部門との関係により、社外監査役による監査体制及び社外監査役による内部統制部門に対する監査体制を確保しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | | | | 対象となる 役員の員数 (人) |
|--------------------|----------------|----------------|---------------|----|-------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | ストック オプション | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役 | 166,693 | 166,693 | - | - | - | 13 |
| 監査役 (社外監査役を除く。) | 2,481 | 2,481 | - | - | - | 2 |
| 社外役員 | 6,369 | 6,369 | - | - | - | 2 |

ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等は、株主総会決議による報酬等の総額の限度内において、世間水準、経営内容及び従業員給与等とのバランスを考慮し、取締役の報酬等は取締役会の決議により、監査役の報酬等は監査役の協議により決定しております。

取締役の報酬限度額は、平成16年6月30日開催の第22回定時株主総会において、年額200,000千円以内と決議いただいております。ただし、従業員分給与は含まれておりません。

監査役の報酬限度額は、平成16年6月30日開催の第22回定時株主総会において、年額40,000千円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上額の合計額

1銘柄 1,350千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額、受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

| | 貸借対照表計上額 の合計額 | 受取配当金の合計額 | 売却損益の合計額 | 評価損益の合計額 |
|---------|------------------|-----------|----------|----------|
| 非上場株式 | - | - | - | - |
| 上記以外の株式 | 49,559 | 180 | - | 16,217 |

会計監査の状況

会計監査は、新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、監査期中においても適宜監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、新日本有限責任監査法人に所属の岩崎和文、小川佳男であり、いずれも継続監査年数は7年以内であります。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等3名であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 20,000 | - | 15,000 | - |
| 連結子会社 | - | - | - | - |
| 計 | 20,000 | - | 15,000 | - |

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である上海不二光学科技有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young Hua Mingに対し2,689千円の監査報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である上海不二光学科技有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young Hua Mingに対し2,479千円の監査報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,686,103 | 3,845,683 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,490,072 | 3,238,125 |
| 商品及び製品 | 147,775 | 901,352 |
| 仕掛品 | 411,376 | 440,986 |
| 原材料及び貯蔵品 | 422,083 | 319,264 |
| 繰延税金資産 | 15,068 | 44,482 |
| その他 | 196,141 | 73,619 |
| 貸倒引当金 | 4,505 | 6,025 |
| 流動資産合計 | 6,364,115 | 8,857,488 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 1 2,468,677 | 1 2,394,711 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1 836,708 | 1 1,108,787 |
| 土地 | 2,104,258 | 2,226,490 |
| 建設仮勘定 | 347,542 | 1,046,289 |
| その他(純額) | 1 79,183 | 1 55,911 |
| 有形固定資産合計 | 5,836,370 | 6,832,190 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 4,324 | 3,778 |
| 無形固定資産合計 | 4,324 | 3,778 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 29,133 | 50,909 |
| 差入保証金 | 49,536 | 44,145 |
| 繰延税金資産 | 40,722 | 33,528 |
| その他 | 162,718 | 119,891 |
| 貸倒引当金 | 4,662 | 4,662 |
| 投資その他の資産合計 | 277,447 | 243,811 |
| 固定資産合計 | 6,118,142 | 7,079,780 |
| 繰延資産 | | |
| 新株発行費 | 93 | - |
| 繰延資産合計 | 93 | - |
| 資産合計 | 12,482,351 | 15,937,269 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,777,487 | 2,299,468 |
| 短期借入金 | 2,213,596 | 2,213,092 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 750,000 | 916,579 |
| 未払金 | 368,375 | 322,051 |
| 未払法人税等 | 5,813 | 423,118 |
| 未払消費税等 | 15,745 | 37,339 |
| 繰延税金負債 | 2,911 | - |
| 賞与引当金 | 28,627 | 23,847 |
| その他 | 72,481 | 64,820 |
| 流動負債合計 | 5,235,037 | 6,300,316 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,158,492 | 2,728,821 |
| 繰延税金負債 | 2,602 | 9,367 |
| 退職給付引当金 | 1,492 | 1,828 |
| その他 | 56,834 | 121,993 |
| 固定負債合計 | 1,219,422 | 2,862,010 |
| 負債合計 | 6,454,460 | 9,162,326 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,000,007 | 2,000,007 |
| 資本剰余金 | 2,440,803 | 2,440,803 |
| 利益剰余金 | 2,385,089 | 3,116,567 |
| 自己株式 | 863,833 | 863,833 |
| 株主資本合計 | 5,962,067 | 6,693,544 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 394 | 9,633 |
| 為替換算調整勘定 | 4,182 | 11,112 |
| 評価・換算差額等合計 | 4,577 | 20,745 |
| 少数株主持分 | 61,246 | 60,652 |
| 純資産合計 | 6,027,891 | 6,774,942 |
| 負債純資産合計 | 12,482,351 | 15,937,269 |

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| 売上高 | 27,677,310 | 23,767,559 |
| 売上原価 | ² 25,364,737 | ² 21,149,858 |
| 売上総利益 | 2,312,573 | 2,617,700 |
| 販売費及び一般管理費 | ^{1, 2} 1,264,981 | ^{1, 2} 1,198,937 |
| 営業利益 | 1,047,591 | 1,418,763 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 8,293 | 6,157 |
| 物品売却益 | 5,703 | - |
| 助成金収入 | 5,890 | 26,351 |
| 固定資産賃貸料 | - | 8,400 |
| その他 | 15,005 | 18,210 |
| 営業外収益合計 | 34,893 | 59,119 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 54,234 | 47,271 |
| 新株発行費償却 | 93 | 93 |
| 自己株式取得費用 | 10,869 | - |
| 為替差損 | - | 21,557 |
| その他 | 9,427 | 8,677 |
| 営業外費用合計 | 74,624 | 77,599 |
| 経常利益 | 1,007,860 | 1,400,283 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | ³ 1,435 |
| 貸倒引当金戻入額 | 400 | - |
| 特別利益合計 | 400 | 1,435 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | - | ⁴ 40,408 |
| 固定資産除却損 | ⁵ 934,517 | ⁵ 72,396 |
| 投資有価証券評価損 | 12,027 | - |
| その他の投資評価損 | 193,000 | - |
| たな卸資産廃棄損 | 429,094 | - |
| 特別損失合計 | 1,568,639 | 112,804 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | 560,378 | 1,288,914 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 43,508 | 411,261 |
| 法人税等調整額 | 33,266 | 24,680 |
| 法人税等合計 | 76,774 | 386,580 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 661 | 594 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 637,814 | 902,928 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 2,000,007 | 2,000,007 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 2,000,007 | 2,000,007 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 2,440,803 | 2,440,803 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 2,440,803 | 2,440,803 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 3,197,355 | 2,385,089 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 174,450 | 171,450 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 637,814 | 902,928 |
| 当期変動額合計 | 812,265 | 731,477 |
| 当期末残高 | 2,385,089 | 3,116,567 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 638,019 | 863,833 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 225,813 | - |
| 当期変動額合計 | 225,813 | - |
| 当期末残高 | 863,833 | 863,833 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 7,000,146 | 5,962,067 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 174,450 | 171,450 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 637,814 | 902,928 |
| 自己株式の取得 | 225,813 | - |
| 当期変動額合計 | 1,038,079 | 731,477 |
| 当期末残高 | 5,962,067 | 6,693,544 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 992 | 394 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,386 | 9,238 |
| 当期変動額合計 | 1,386 | 9,238 |
| 当期末残高 | 394 | 9,633 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 63,336 | 4,182 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 59,153 | 6,929 |
| 当期変動額合計 | 59,153 | 6,929 |
| 当期末残高 | 4,182 | 11,112 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 62,344 | 4,577 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 57,766 | 16,167 |
| 当期変動額合計 | 57,766 | 16,167 |
| 当期末残高 | 4,577 | 20,745 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 60,585 | 61,246 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 661 | 594 |
| 当期変動額合計 | 661 | 594 |
| 当期末残高 | 61,246 | 60,652 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 7,123,076 | 6,027,891 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 174,450 | 171,450 |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | 637,814 | 902,928 |
| 自己株式の取得 | 225,813 | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 57,105 | 15,573 |
| 当期変動額合計 | 1,095,184 | 747,051 |
| 当期末残高 | 6,027,891 | 6,774,942 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | 560,378 | 1,288,914 |
| 減価償却費 | 477,321 | 443,781 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 1,093 | 1,520 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 674 | 4,780 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 2,939 | 3,873 |
| 受取利息及び受取配当金 | 8,292 | 6,157 |
| 支払利息 | 54,234 | 47,271 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 12,027 | - |
| 投資その他の資産評価損 | 193,000 | - |
| 固定資産除却損 | 934,517 | 59,710 |
| 固定資産売却損益(は益) | - | 38,972 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 1,091,728 | 737,035 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 305,774 | 679,524 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 1,004,960 | 515,297 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 75,306 | 21,594 |
| 未収消費税等の増減額(は増加) | 14,529 | 34,675 |
| その他 | 250,005 | 2,314 |
| 小計 | 1,181,667 | 961,078 |
| 利息及び配当金の受取額 | 8,292 | 6,157 |
| 利息の支払額 | 57,234 | 53,138 |
| 法人税等の還付額 | - | 173,724 |
| 法人税等の支払額 | 305,848 | 23,991 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 826,876 | 1,063,829 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 431,957 | 1,480,531 |
| 有形固定資産の売却による収入 | - | 26,532 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 3,127 | 6,222 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 3,868 | 42,845 |
| その他 | 1,903 | 12,987 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 429,312 | 1,404,388 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 500,000 | - |
| 短期借入金の返済による支出 | 5,660 | - |
| 長期借入れによる収入 | 9,210 | 2,500,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 762,036 | 763,596 |
| シンジケートローン手数料 | 1,050 | 1,050 |
| 自己株式の取得による支出 | 225,813 | - |
| リース債務の返済による支出 | 35,492 | 62,492 |
| 配当金の支払額 | 174,450 | 171,450 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 695,293 | 1,501,410 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 2,546 | 1,271 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 295,182 | 1,159,579 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,931,285 | 2,636,103 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 2,636,103 | 3,795,683 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|--|--|--|
| <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> | <p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 フジプレミアム ソーラー販売(株) 上海不二光学科技有限公司 フジプレミアム商事(株) フジプレミアム ロジスティクス(株) 平成20年10月1日付で、フジサンエナジー(株)はフジプレミアム ソーラー販売(株)、イマクル(株)はフジプレミアム ロジスティクス(株)に商号変更いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p> <p>非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>連結子会社のうち上海不二光学科技有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 フジプレミアム ソーラー販売(株) 上海不二光学科技有限公司 フジプレミアム商事(株) フジプレミアム ロジスティクス(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 同左 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|--|--|--|
| <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> | <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 (イ) 商品及び製品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (ロ) 仕掛品 受注生産品： 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 標準生産品： 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(ハ) 原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(ニ) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ26,551千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> | <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 (イ) 商品及び製品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (ロ) 仕掛品 受注生産品： 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 標準生産品： 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(ハ) 原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(ニ) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|------------------------------|--|--|
| <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> | <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法)を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～45年 機械装置及び運搬具 2～12年 (追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置(ただし、フラットパネルディスプレイ・フィルム製造設備は除く)の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、2～12年に変更しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微につき、記載を省略しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 新株発行費 3年間で均等償却しております。</p> | <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法)を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～45年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>リース資産 同左</p> <p>新株発行費 同左</p> |
| <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> | | |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|--------------------|---|--|
| (4) 重要な引当金の計上基準 | <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。</p> <p>ただし、適格退職年金制度においては、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産（その他）に20,334千円を計上しております。</p> | <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。</p> <p>ただし、適格退職年金制度においては、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産（その他）に16,796千円を計上しております。</p> |
| (5) 重要な収益及び費用の計上基準 | | <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）</p> <p>(ロ) その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理 | 消費税等の会計処理 |
| | 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 | 同左 |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 同左 |
| 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|---|--|
| <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ただし、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、平成20年4月1日以降発生した新たなファイナンス・リース契約はありませんので、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> | |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|--|---|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ283,198千円、430,935千円、577,495千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分記載しておりました「借入手数料」(当連結会計年度は5,791千円)は、営業外費用合計の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式取得費用」は、当連結会計年度において、営業外費用合計の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「自己株式取得費用」は3,518千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産除却損」は1,661千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「短期借入金の純増減額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「短期借入れによる収入」「短期借入金の返済による支出」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に含まれる「短期借入れによる収入」「短期借入金の返済による支出」は、それぞれ96,871千円、87,800千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、「借入手数料の支払額」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「シンジケートローン手数料」として掲記しております。</p> | <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産賃貸料」は、当連結会計年度において、営業外収益合計の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「固定資産賃貸料」は181千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当連結会計年度において、営業外費用合計の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差損」は721千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」は、当連結会計年度において、金額の重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「有形固定資産の売却による収入」は1,331千円であります。</p> |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) | |
|-------------------------|-------------|-------------------------|-------------|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 | 2,788,658千円 | 1.有形固定資産の減価償却累計額 | 3,180,126千円 |
| 2.受取手形割引高 | 10,673千円 | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | |
|--|-----------|--|-----------|
| 1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。 | | 1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。 | |
| 役員報酬 | 237,889千円 | 役員報酬 | 214,457千円 |
| 給料 | 247,923 | 給料 | 300,980 |
| 賞与引当金繰入額 | 4,259 | 賞与引当金繰入額 | 3,410 |
| 退職給付費用 | 5,807 | 退職給付費用 | 9,799 |
| | | 貸倒引当金繰入額 | 2,972 |
| 2.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 | 189,854千円 | 2.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 | 163,019千円 |
| | | 3.固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。 | |
| | | 運搬具 | 1,435千円 |
| | | 4.固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。 | |
| | | 運搬具 | 40,408千円 |
| 5.固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。 | | 5.固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。 | |
| 機械装置及び運搬具 | 933,565千円 | 建物及び構築物 | 72,277千円 |
| 工具、器具及び備品 | 952 | 工具、器具及び備品 | 118 |
| 合計 | 934,517 | 合計 | 72,396 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当連結会計年度増 加株式数(千株) | 当連結会計年度減 少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|---------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 29,786 | - | - | 29,786 |
| 合計 | 29,786 | - | - | 29,786 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 711 | 500 | - | 1,211 |
| 合計 | 711 | 500 | - | 1,211 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加500千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 174,450 | 6 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 171,450 | 利益剰余金 | 6 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数（千株） | 当連結会計年度増 加株式数（千株） | 当連結会計年度減 少株式数（千株） | 当連結会計年度末 株式数（千株） |
|-------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 29,786 | - | - | 29,786 |
| 合計 | 29,786 | - | - | 29,786 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 1,211 | - | - | 1,211 |
| 合計 | 1,211 | - | - | 1,211 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成21年 6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 171,450 | 6 | 平成21年 3月31日 | 平成21年 6月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成22年 6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 285,751 | 利益剰余金 | 10 | 平成22年 3月31日 | 平成22年 6月30日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---|---|
| 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 2,686,103千円 | 現金及び預金勘定 3,845,683千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 50,000 | 預入期間が3か月を超える定期預金 50,000 |
| 現金及び現金同等物 2,636,103千円 | 現金及び現金同等物 3,795,683千円 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | | |
|---|-----------------|--------------------|-----------------|--|-----------------|--------------------|-----------------|
| 1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 平成20年4月1日以降発生した新たなファイナンス・リース契約はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | 1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| 機械装置及び運搬具 | 1,270,160 | 756,671 | 513,489 | 機械装置及び運搬具 | 860,588 | 574,490 | 286,097 |
| その他(工具、器具及び備品) | 65,965 | 38,154 | 27,811 | その他(工具、器具及び備品) | 40,275 | 22,601 | 17,673 |
| 合計 | 1,336,126 | 794,826 | 541,300 | 合計 | 900,863 | 597,092 | 303,771 |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 206,176千円 1年超 376,503 合計 582,679千円 | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 128,736千円 1年超 197,584 合計 326,320千円 | | | |
| (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 269,140千円 減価償却費相当額 244,375 支払利息相当額 26,403 | | | | (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 208,621千円 減価償却費相当額 181,564 支払利息相当額 17,168 | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | |
| (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | (5) 利息相当額の算定方法 同左 | | | |
| 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 32,212千円 1年超 41,628 合計 73,840千円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 | | | | 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 49,764千円 1年超 21,292 合計 71,056千円 (減損損失について) 同左 | | | |

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預貯金等に限定し、銀行等金融機関からの借入れにより資金調達をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に従い、リスク低減を図っております。また、投資有価証券は、主に企業の株式であり、価格変動リスクに晒されておりますが、上場株式については時価評価を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5か月以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権及び長期貸付金について、与信管理規程に従い、信用調査を実施するとともに、取引先毎に期日及び残高を管理しております。なお、当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権については、主に特定の大口顧客に対するものであります。満期保有目的の債券は、金額的重要性が低いため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループの外貨建ての営業債権及び営業債務は、金額的重要性が低いため、為替変動リスクは僅少であります。投資有価証券は、定期的に時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|-------------------|--------------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 3,845,683 | 3,845,683 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 3,238,125 | 3,238,125 | - |
| (3) 投資有価証券 | 49,559 | 49,559 | - |
| 資産計 | 7,133,368 | 7,133,368 | - |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 2,299,468 | 2,299,468 | - |
| (2) 短期借入金 | 2,213,092 | 2,213,092 | - |
| (3) 1年内返済予定の長期借入金 | 916,579 | 942,289 | 25,710 |
| (4) 長期借入金 | 2,728,821 | 2,701,312 | 27,508 |
| 負債計 | 8,157,960 | 8,156,161 | 1,798 |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的毎の有価証券に関する事項については、「有価証券関係」に記載しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金及び(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|-------|----------------|
| 非上場株式 | 1,350 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内(千円) | 1年超5年以内(千円) |
|-------------------|-----------|-------------|
| 現金及び預金 | 3,845,683 | - |
| 受取手形及び売掛金 | 3,238,125 | - |
| 投資有価証券 | | |
| その他有価証券のうち満期があるもの | | |
| (1) 債券(社債) | - | 4,000 |
| 合計 | 7,083,808 | 4,000 |

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、「連結附属明細表 借入金等明細表(注)3.」に記載しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 差額(千円) |
|--------------------------------|--------------|----------|--------------------|--------|
| 連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの | (1) 株式 | 23,019 | 24,223 | 1,204 |
| | (2) 債券 社債 | - | - | - |
| | 小計 | 23,019 | 24,223 | 1,204 |
| 連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの | (1) 株式 | - | - | - |
| | (2) 債券 社債 | 4,100 | 3,560 | 540 |
| | 小計 | 4,100 | 3,560 | 540 |
| 合計 | | 27,119 | 27,783 | 664 |

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について12,027千円減損処理を行っております。なお、時価の下落率が50%以上の銘柄についてはすべて減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄については個別に回復可能性を検討し、回復する見込がないものについて減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

非上場株式

1,350千円

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

| | 1年以内(千円) | 1年超5年以内(千円) |
|--------------|----------|-------------|
| (1) 債券 社債 | - | 4,000 |

当連結会計年度(平成22年3月31日)

その他有価証券

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|--------------------------------|--------------|--------------------|----------|--------|
| 連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの | (1) 株式 | 43,842 | 27,591 | 16,250 |
| | (2) 債券 社債 | 4,118 | 4,100 | 18 |
| | 小計 | 47,960 | 31,691 | 16,268 |
| 連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの | (1) 株式 | 1,599 | 1,650 | 51 |
| | (2) 債券 社債 | - | - | - |
| | 小計 | 1,599 | 1,650 | 51 |
| 合計 | | 49,559 | 33,341 | 16,217 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,350千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

| | |
|--------------|-----------|
| 退職給付債務の額 | 112,680千円 |
| 年金資産の額 | 131,522 |
| 連結貸借対照表計上額純額 | 18,841千円 |
| 前払年金費用 | 20,334 |
| 退職給付引当金の額 | 1,492千円 |

3. 退職給付費用に関する事項

| | |
|--------|----------|
| 勤務費用 | 15,321千円 |
| 退職給付費用 | 15,321千円 |

(注)当社グループは簡便法を採用しております。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

| | |
|--------------|-----------|
| 退職給付債務の額 | 133,009千円 |
| 年金資産の額 | 147,977 |
| 連結貸借対照表計上額純額 | 14,967千円 |
| 前払年金費用 | 16,796 |
| 退職給付引当金の額 | 1,828千円 |

3. 退職給付費用に関する事項

| | |
|--------|----------|
| 勤務費用 | 31,614千円 |
| 退職給付費用 | 31,614千円 |

(注)当社グループは簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) (千円) | | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) (千円) |
|------------|---------------------------------|------------|---------------------------------|
| 繰延税金資産(流動) | | 繰延税金資産(流動) | |
| 賞与引当金 | 3,740 | 賞与引当金 | 9,630 |
| 未払事業税 | 435 | 未払事業税 | 23,715 |
| たな卸資産評価損 | 10,780 | 繰越欠損金 | 9,554 |
| その他 | 112 | その他 | 1,581 |
| 計 | 15,068 | 計 | 44,482 |
| 繰延税金資産(固定) | | 繰延税金資産(固定) | |
| 連結消去未実現利益 | 40,116 | 連結消去未実現利益 | 32,785 |
| その他 | 606 | その他 | 742 |
| 計 | 40,722 | 計 | 33,528 |
| 繰延税金負債(流動) | | 繰延税金負債(固定) | |
| 賞与引当金 | 6,324 | 退職給付引当金 | 6,819 |
| 未払事業税 | 11,032 | 減価償却超過額 | 1,595 |
| その他 | 1,796 | その他 | 4,143 |
| 計 | 2,911 | 計 | 9,367 |
| | | 繰延税金資産の純額 | 68,643 |
| 繰延税金負債(固定) | | | |
| 退職給付引当金 | 7,918 | | |
| 減価償却超過額 | 3,351 | | |
| その他 | 1,963 | | |
| 計 | 2,602 | | |
| 繰延税金資産の純額 | 50,276 | | |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|---|-------------------------|
| 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。 | (%) |
| | 法定実効税率 |
| | (調整) |
| | 交際費等永久に損金に算入 されない項目 |
| | 住民税均等割 |
| | 繰越欠損金 |
| | 留保金課税 |
| | その他 |
| | 税効果会計適用後の法人税 等の負担率 |

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは総資産に占める賃貸等不動産の重要性が低いため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

| | フラットパネルディスプレイ部門 (千円) | クリーン・エコエネルギー部門 (千円) | メカテクノロジー・その他部門 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|-------------------------|------------------------|------------------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 24,517,714 | 1,488,943 | 1,670,652 | 27,677,310 | - | 27,677,310 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | 11 | 16,980 | 16,991 | 16,991 | - |
| 計 | 24,517,714 | 1,488,955 | 1,687,632 | 27,694,302 | 16,991 | 27,677,310 |
| 営業費用 | 23,215,411 | 1,781,908 | 1,669,080 | 26,666,400 | 36,681 | 26,629,719 |
| 営業利益(又は営業損失) | 1,302,302 | 292,953 | 18,552 | 1,027,901 | 19,689 | 1,047,591 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 6,688,845 | 2,220,777 | 1,238,757 | 10,148,381 | 2,333,970 | 12,482,351 |
| 減価償却費 | 415,959 | 54,251 | 24,580 | 494,791 | 17,470 | 477,321 |
| 資本的支出 | 1,020,055 | 2,051 | 17,406 | 1,039,513 | - | 1,039,513 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、技術の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業に属する主要な製商品

(1) フラットパネルディスプレイ部門..... PDP用光学フィルター、ダイレクトフィルター、液晶偏光板フィルム

(2) クリーン・エコエネルギー部門..... 太陽電池モジュール、太陽光発電式避難誘導灯、太陽電池式LED照明灯、オール電化製品、飛散防止等用のフィルムラミネートガラス、断熱用複層ガラス

(3) メカテクノロジー・その他部門..... 産業用包装・梱包機械システム、梱包・包装資材、資材販売、物流関係業務

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,500,758千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、投資有価証券)であります。

4. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方策によった場合に比べて、営業利益が「クリーン・エコエネルギー部門」で26,551千円減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

| | フラットパネルディスプレイ部門 (千円) | クリーン・エコエネルギー部門 (千円) | メカテクノロジー・その他部門 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|-------------------------|------------------------|------------------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 21,013,456 | 2,340,433 | 413,669 | 23,767,559 | - | 23,767,559 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 380 | 29,924 | 312,014 | 342,319 | 342,319 | - |
| 計 | 21,013,837 | 2,370,357 | 725,684 | 24,109,879 | 342,319 | 23,767,559 |
| 営業費用 | 19,619,171 | 2,396,373 | 641,121 | 22,656,667 | 307,871 | 22,348,795 |
| 営業利益（又は営業損失） | 1,394,666 | 26,016 | 84,562 | 1,453,212 | 34,448 | 1,418,763 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 9,574,524 | 3,030,760 | 2,123,135 | 14,728,420 | 1,208,848 | 15,937,269 |
| 減価償却費 | 406,122 | 33,558 | 21,570 | 461,251 | 17,470 | 443,781 |
| 資本的支出 | 1,387,618 | 89,939 | 80,109 | 1,557,668 | - | 1,557,668 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、技術の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業に属する主要な製商品

(1) フラットパネルディスプレイ部門..... PDP用光学フィルター、LCD用加飾フィルター、液晶偏光板フィルム

(2) クリーン・エコエネルギー部門..... 太陽電池モジュール、太陽光発電式避難誘導灯、太陽電池式LED照明灯、オール電化製品、飛散防止等用のフィルムラミネートガラス、断熱用複層ガラス

(3) メカテクノロジー・その他部門..... 産業用包装・梱包機械システム、梱包・包装資材、資材販売、物流関係業務

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,135,607千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、投資有価証券）であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

| | 日本 (千円) | アジア (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|------------|-------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 26,632,912 | 1,044,398 | 27,677,310 | - | 27,677,310 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 26,632,912 | 1,044,398 | 27,677,310 | - | 27,677,310 |
| 営業費用 | 25,535,927 | 1,093,791 | 26,629,719 | - | 26,629,719 |
| 営業利益（又は営業損失） | 1,096,984 | 49,393 | 1,047,591 | - | 1,047,591 |
| 資産 | 9,407,107 | 907,496 | 10,314,604 | 2,167,747 | 12,482,351 |

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は以下のとおりであります。
 アジア...中国
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,500,758千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、投資有価証券）であります。
4. 会計方針の変更
 （棚卸資産の評価に関する会計基準）
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（1）に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で26,551千円減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

| | 日本 (千円) | アジア (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|------------|-------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業利益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 22,602,955 | 1,164,604 | 23,767,559 | - | 23,767,559 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 22,602,955 | 1,164,604 | 23,767,559 | - | 23,767,559 |
| 営業費用 | 21,277,396 | 1,071,399 | 22,348,795 | - | 22,348,795 |
| 営業利益 | 1,325,558 | 93,205 | 1,418,763 | - | 1,418,763 |
| 資産 | 12,206,513 | 917,910 | 13,124,424 | 2,812,845 | 15,937,269 |

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は以下のとおりであります。
 アジア...中国
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,135,607千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、投資有価証券）であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

| | アジア | ヨーロッパ | 計 |
|----------------------|-----------|---------|------------|
| 海外売上高（千円） | 1,195,481 | 904,673 | 2,100,154 |
| 連結売上高（千円） | - | - | 27,677,310 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合（％） | 4.3 | 3.3 | 7.6 |

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
3．各区分に属する国又は地域の内訳は以下のとおりであります。
アジア...中国、台湾
ヨーロッパ...ドイツ、オーストリア

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高に対する割合が僅少であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の 内容又は 職業 | 議決権等の所 有(被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|----------------------------|------------------------|------------|----------------------|-------------------|---------------------------|---------------|-----------------|--------------|-----------|--------------|
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社 | 株MAXIS (注)3 (注)5 | 兵庫県 姫路市 | 10,000 | 不動産業 ほか | なし | 土地の賃借 | 土地賃借料 支払(注)2 | 36,000 | 差入保証 金 | 10,000 |

(注)1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料の支払いについては、不動産鑑定士の評価に基づいて、賃借料金額を決定しております。

3. 議決権については、当社の関連当事者である松本庄蔵が100%を直接所有しております。

4. 当該土地賃借取引については、今後、解消する予定であります。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の 内容又は 職業 | 議決権等の所 有(被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|--------------|----------------|-----|----------------------|--------------------------------------|---------------------------|---------------|-------|--------------|-----------|--------------|
| 連結子会社 の役員 | 塩谷 右京 | - | - | フジプレ アム ロ ジスティ クス(株)取 締役 | なし | - | 利息の受取 | 401 | 短期貸付 金 | 806 |
| | | | | | | | | | 長期貸付 金 | 38,888 |

(注) 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の 内容又は 職業 | 議決権等の所 有(被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|--|--------------------------|------------|----------------------|-------------------|---------------------------|-----------------------|----------------------|--------------|--------------------------|------------------|
| 役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社 | (株)MAXIS (注)3 | 兵庫県 姫路市 | 10,000 | 不動産業 ほか | なし | 土地の賃借 | 土地の賃借 (注)2 | 36,000 | 差入保証 金 | 10,000 |
| | (株)鷲尾建築設 計事務所 (注)5 | 兵庫県 姫路市 | 10,000 | 建築設計 業 | なし | 設計監理業 務委託 役員の兼任 | 設計監理業 務委託 (注)2 | 36,000 | 建設仮勘 定 設備関係 未払金 | 36,000 12,600 |
| 役員及びそ の近親者 | 松本 實藏 | - | - | 当社代表 取締役社 長 | (被所有) 直接 52.95 | 土地の購入 | 土地の購入 (注)2 | 39,053 | - | - |

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 土地の賃借料については、不動産鑑定士の評価に基づいて決定しております。
 設計監理業務の委託料については、一般の取引条件と同様に決定しております。
 土地の購入価額については、不動産鑑定士の評価に基づいて決定し、取締役会の承認を得ております。
 3. 議決権については、当社の関連当事者である松本庄藏が100%を直接所有しております。
 4. 土地賃借取引については、今後、解消する予定であります。
 5. 議決権については、当社常務取締役松本倫長が過半数を間接所有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の 内容又は 職業 | 議決権等の所 有(被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|--------------|----------------|-----|----------------------|--------------------------------------|---------------------------|---------------|------------|--------------|-----------|--------------|
| 連結子会社 の役員 | 塩谷 右京 | - | - | フジプレ アム ロ ジスティ クス(株)取 締役 | なし | - | 貸付金の回 収 | 39,695 | 短期貸付 金 | - |
| | | | | | | | 利息の受取 | 393 | 長期貸付 金 | - |

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 上記取引は平成22年 3月31日までに終了しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | |
|---|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 208.81円 | 1株当たり純資産額 | 234.97円 |
| 1株当たり当期純損失金額 | 22.09 | 1株当たり当期純利益金額 | 31.60 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|--------------------------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失()(千円) | 637,814 | 902,928 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円) | 637,814 | 902,928 |
| 期中平均株式数(株) | 28,879,270 | 28,575,100 |

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|----------------------------|---------------|---------------|-------------|-------|
| 短期借入金 | 2,213,596 | 2,213,092 | 0.71 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 750,000 | 916,579 | 0.92 | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | - | - | - | - |
| 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く) | 1,158,492 | 2,728,821 | 1.08 | (注) 1 |
| リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く) | - | - | - | - |
| その他有利子負債 | - | - | - | - |
| 計 | 4,122,088 | 5,858,492 | - | - |

(注) 1. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の返済期限は平成26年12月であります。契約により返済期限前に返済する可能性があります。

2. 借入金の平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 1,011,936 | 631,326 | 626,046 | 459,513 |

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

| | 第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日 | 第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日 | 第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日 | 第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日 |
|--------------------|------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------|
| 売上高(千円) | 5,417,114 | 5,746,313 | 5,823,410 | 6,780,720 |
| 税金等調整前四半期純利益金額(千円) | 346,102 | 274,451 | 264,823 | 403,537 |
| 四半期純利益金額(千円) | 295,303 | 333,999 | 66,120 | 207,503 |
| 1株当たり四半期純利益金額(円) | 10.33 | 11.69 | 2.31 | 7.26 |

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,037,138 | 2,650,212 |
| 受取手形 | ² 247,739 | ² 988,111 |
| 売掛金 | ² 1,568,640 | ² 2,386,608 |
| 仕掛品 | 361,349 | 431,988 |
| 原材料及び貯蔵品 | 204,162 | 302,034 |
| 前払費用 | 6,363 | 5,756 |
| 未収入金 | 156,863 | 6,923 |
| 繰延税金資産 | - | 31,433 |
| その他 | 4,910 | 8,713 |
| 流動資産合計 | 4,587,166 | 6,811,784 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | ¹ 2,353,629 | ¹ 2,289,551 |
| 構築物(純額) | ¹ 100,017 | ¹ 101,871 |
| 機械及び装置(純額) | ¹ 674,243 | ¹ 973,415 |
| 車両運搬具(純額) | ¹ 9,550 | ¹ 3,997 |
| 工具、器具及び備品(純額) | ¹ 69,277 | ¹ 49,372 |
| 土地 | 2,104,258 | 2,226,490 |
| 建設仮勘定 | 347,542 | 1,046,289 |
| 有形固定資産合計 | 5,658,519 | 6,690,988 |
| 無形固定資産 | | |
| 電話加入権 | 2,225 | 2,225 |
| ソフトウェア | 140 | 10 |
| その他 | 1,061 | 645 |
| 無形固定資産合計 | 3,428 | 2,882 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 29,133 | 50,909 |
| 関係会社株式 | 434,485 | 434,485 |
| 出資金 | 5 | 5 |
| 長期貸付金 | 11,812 | 8,662 |
| 長期前払費用 | 8,734 | 2,211 |
| 差入保証金 | 21,585 | 21,241 |
| その他 | 97,361 | 99,686 |
| 貸倒引当金 | 4,662 | 4,662 |
| 投資その他の資産合計 | 598,456 | 612,539 |
| 固定資産合計 | 6,260,403 | 7,306,409 |
| 繰延資産 | | |
| 新株発行費 | 93 | - |
| 繰延資産合計 | 93 | - |
| 資産合計 | 10,847,663 | 14,118,193 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 2 392,154 | 526,022 |
| 買掛金 | 2 758,405 | 2 997,364 |
| 短期借入金 | 1,900,000 | 1,900,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 750,000 | 916,579 |
| 未払金 | 257,209 | 223,228 |
| 未払費用 | 51,164 | 46,266 |
| 未払法人税等 | - | 388,667 |
| 前受金 | 250 | 88 |
| 預り金 | 7,440 | 8,564 |
| 繰延税金負債 | 2,911 | - |
| 賞与引当金 | 15,578 | 14,302 |
| その他 | 8,975 | 20,625 |
| 流動負債合計 | 4,144,089 | 5,041,709 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,125,000 | 2,708,421 |
| 繰延税金負債 | 2,602 | 9,367 |
| その他 | - | 111,993 |
| 固定負債合計 | 1,127,602 | 2,829,781 |
| 負債合計 | 5,271,692 | 7,871,490 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,000,007 | 2,000,007 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 2,436,668 | 2,436,668 |
| その他資本剰余金 | 4,135 | 4,135 |
| 資本剰余金合計 | 2,440,803 | 2,440,803 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 2,000,000 | 1,500,000 |
| 繰越利益剰余金 | 1,401 | 1,160,092 |
| 利益剰余金合計 | 1,998,598 | 2,660,092 |
| 自己株式 | 863,833 | 863,833 |
| 株主資本合計 | 5,575,576 | 6,237,070 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 394 | 9,633 |
| 評価・換算差額等合計 | 394 | 9,633 |
| 純資産合計 | 5,575,971 | 6,246,703 |
| 負債純資産合計 | 10,847,663 | 14,118,193 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-----------------------|---|---|
| 売上高 | 24,271,623 | 21,166,097 |
| 売上原価 | | |
| 当期製品製造原価 | 3 22,254,022 | 3 18,868,498 |
| 役務原価 | 1 138,828 | 1 110,905 |
| 合計 | 22,392,851 | 18,979,404 |
| 売上原価合計 | 22,392,851 | 18,979,404 |
| 売上総利益 | 1,878,771 | 2,186,693 |
| 販売費及び一般管理費 | 2, 3 909,548 | 2, 3 952,261 |
| 営業利益 | 969,223 | 1,234,431 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 6,581 | 4,415 |
| 受取配当金 | 89 | 180 |
| 物品売却益 | 5,703 | - |
| 助成金収入 | 5,380 | 21,588 |
| 固定資産賃貸料 | - | 10,724 |
| 国税の還付額 | - | 5,231 |
| その他 | 17,595 | 8,055 |
| 営業外収益合計 | 35,350 | 50,196 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 44,530 | 40,092 |
| 新株発行費償却 | 93 | 93 |
| 借入手数料 | - | 5,791 |
| 自己株式取得費用 | 10,869 | - |
| その他 | 8,339 | 1,971 |
| 営業外費用合計 | 63,832 | 47,948 |
| 経常利益 | 940,741 | 1,236,679 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 4 934,517 | 4 61,579 |
| 投資有価証券評価損 | 12,027 | - |
| その他の投資評価損 | 193,000 | - |
| たな卸資産廃棄損 | 358,608 | - |
| 特別損失合計 | 1,498,152 | 61,579 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失() | 557,411 | 1,175,100 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 15,618 | 376,051 |
| 法人税等調整額 | 37,776 | 33,894 |
| 法人税等合計 | 53,395 | 342,156 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 610,806 | 832,944 |

【製造原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | |
|-----------|----------|--------------------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | 1 | 20,074,903 | 88.1 | 16,597,349 | 86.3 |
| 労務費 | | 1,575,309 | 6.9 | 1,671,474 | 8.7 |
| 経費 | | 1,132,345 | 5.0 | 969,495 | 5.0 |
| 当期総製造費用 | | 22,782,558 | 100.0 | 19,238,318 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | 2 | 383,058 | | 342,304 | |
| 合計 | | 23,165,616 | | 19,580,623 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 361,349 | | 431,988 | |
| 他勘定振替高 | | 550,244 | | 280,136 | |
| 当期製品製造原価 | | 22,254,022 | | 18,868,498 | |

| 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|---|--|
| 原価計算の方法 受注生産品：個別原価計算 標準生産品：総合原価計算 | 原価計算の方法 同左 |
| 1. 経費のうち、主な内訳は以下のとおりであります。 減価償却費 351,367千円 地代・家賃 7,980 リース料 280,273 水道光熱費 165,372 | 1. 経費のうち、主な内訳は以下のとおりであります。 減価償却費 317,967千円 地代・家賃 31,635 リース料 149,100 水道光熱費 162,365 |
| 2. 他勘定振替高の主な内訳は以下のとおりであります。 建設仮勘定 375,884千円 | 2. 他勘定振替高の主な内訳は以下のとおりであります。 建設仮勘定 281,124千円 その他 988 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 2,000,007 | 2,000,007 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 2,000,007 | 2,000,007 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 2,436,668 | 2,436,668 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 2,436,668 | 2,436,668 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 4,135 | 4,135 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 4,135 | 4,135 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 2,440,803 | 2,440,803 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 2,440,803 | 2,440,803 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 1,500,000 | 2,000,000 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 500,000 | - |
| 別途積立金の取崩 | - | 500,000 |
| 当期変動額合計 | 500,000 | 500,000 |
| 当期末残高 | 2,000,000 | 1,500,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,283,856 | 1,401 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 500,000 | - |
| 別途積立金の取崩 | - | 500,000 |
| 剰余金の配当 | 174,450 | 171,450 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 610,806 | 832,944 |
| 当期変動額合計 | 1,285,257 | 1,161,493 |
| 当期末残高 | 1,401 | 1,160,092 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 2,783,856 | 1,998,598 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | - | - |
| 別途積立金の取崩 | - | - |
| 剰余金の配当 | 174,450 | 171,450 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 610,806 | 832,944 |
| 当期変動額合計 | 785,257 | 661,493 |
| 当期末残高 | 1,998,598 | 2,660,092 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 638,019 | 863,833 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 225,813 | - |
| 当期変動額合計 | 225,813 | - |
| 当期末残高 | 863,833 | 863,833 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 6,586,647 | 5,575,576 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 174,450 | 171,450 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 610,806 | 832,944 |
| 自己株式の取得 | 225,813 | - |
| 当期変動額合計 | 1,011,071 | 661,493 |
| 当期末残高 | 5,575,576 | 6,237,070 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 992 | 394 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1,386 | 9,238 |
| 当期変動額合計 | 1,386 | 9,238 |
| 当期末残高 | 394 | 9,633 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 992 | 394 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1,386 | 9,238 |
| 当期変動額合計 | 1,386 | 9,238 |
| 当期末残高 | 394 | 9,633 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 6,585,655 | 5,575,971 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 174,450 | 171,450 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 610,806 | 832,944 |
| 自己株式の取得 | 225,813 | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1,386 | 9,238 |
| 当期変動額合計 | 1,009,684 | 670,732 |
| 当期末残高 | 5,575,971 | 6,246,703 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|--|--|---|
| <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> | <p>(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(1) 仕掛品 受注生産品： 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 標準生産品： 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> | <p>(1) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(1) 仕掛品 受注生産品： 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 標準生産品： 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|-----------------|--|---|
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～45年 機械装置及び運搬具 2～12年 (追加情報) 機械装置(ただし、フラットパネルディスプレイ・フィルム製造設備は除く)の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、2～12年に変更しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微につき、記載を省略しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～45年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> |
| 4. 繰延資産の処理方法 | <p>(1) 新株発行費 3年間で均等償却しております。</p> | <p>(1) 新株発行費 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 5. 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。 ただし、適格退職年金制度においては、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産(その他)に19,502千円を計上しております。 | (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。 ただし、適格退職年金制度においては、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産(その他)に16,796千円を計上しております。 |
| 6. 収益及び費用の計上基準 | | (1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 (イ) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法) (ロ) その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、当事業年度の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 |
| 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 | (1) 消費税等の会計処理 同左 |

【会計処理方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|--|
| <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ただし、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、平成20年4月1日以降発生した新たなファイナンス・リース契約はありませんので、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> | |

【表示方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|---|
| <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「借入手数料」(当事業年度は5,791千円)は、営業外費用合計の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> | <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産賃貸料」「国税の還付額」は、当事業年度において、営業外収益合計の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「固定資産賃貸料」「国税の還付額」は、それぞれ1,828千円、1,803千円でありませぬ。</p> |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成21年3月31日) | | | 当事業年度 (平成22年3月31日) | | |
|---|-----------|----------|---|-----------|----------|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 2,517,920千円 | | | 1.有形固定資産の減価償却累計額 2,887,591千円 | | |
| 2.関係会社項目 | | | 2.関係会社項目 | | |
| 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか以下のものがあります。 | | | 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか以下のものがあります。 | | |
| 流動資産 | | | 流動資産 | | |
| 受取手形 | 46,038千円 | | 受取手形 | 967,742千円 | |
| 売掛金 | 1,147千円 | | 売掛金 | 147,805千円 | |
| 流動負債 | | | 流動負債 | | |
| 支払手形 | 32,541千円 | | 買掛金 | 361,063千円 | |
| 買掛金 | 238,324千円 | | | | |
| 3.偶発債務 | | | 3.偶発債務 | | |
| (1)債務保証 | | | (1)債務保証 | | |
| 以下の関係会社等について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。 | | | 以下の関係会社等について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。 | | |
| 保証先 | 金額 | 内容 | 保証先 | 金額 | 内容 |
| 上海不二光学科技 有限公司 | 200,000千円 | 借入債務 | 上海不二光学科技 有限公司 | 200,000千円 | 借入債務 |
| (2)売掛債権譲渡による遡及義務 | | | (2)売掛債権譲渡による遡及義務 | | |
| | | 90,050千円 | | | 28,250千円 |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|---|---|
| <p>1. 役務原価は、入出庫及び保管業務の請負等の原価であり、主なものは以下のとおりであります。</p> <p>業務委託費 14,250千円 運賃 92,230 賃金 9,824</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は91%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <p>役員報酬 203,355千円 給料 131,235 福利厚生費 47,358 賞与引当金繰入額 988 退職給付費用 3,280 租税公課 49,134 減価償却費 47,562 地代家賃 46,378 支払手数料 58,821 研究開発費 106,264</p> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 198,611千円</p> <p>4. 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 931,453千円 車両運搬具 2,112 工具、器具及び備品 952</p> <p>合計 934,517</p> | <p>1. 役務原価は、入出庫及び保管業務の請負等の原価であり、主なものは以下のとおりであります。</p> <p>業務委託費 16,046千円 運賃 76,587 賃金 7,073</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は91%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <p>役員報酬 175,543千円 給料 161,891 福利厚生費 44,440 賞与引当金繰入額 894 退職給付費用 6,197 租税公課 34,012 減価償却費 64,148 地代家賃 34,366 支払手数料 44,376 業務委託費 70,316 研究開発費 76,508</p> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 168,604千円</p> <p>4. 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <p>建物 61,473千円 構築物 105</p> <p>合計 61,579</p> |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数(千株) | 当事業年度増加 株式数(千株) | 当事業年度減少 株式数(千株) | 当事業年度末 株式数(千株) |
|------|-------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 普通株式 | 711 | 500 | - | 1,211 |
| 合計 | 711 | 500 | - | 1,211 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加500千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数(千株) | 当事業年度増加 株式数(千株) | 当事業年度減少 株式数(千株) | 当事業年度末 株式数(千株) |
|------|-------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 普通株式 | 1,211 | - | - | 1,211 |
| 合計 | 1,211 | - | - | 1,211 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | | |
|---|---------------------|------------------------|---------------------|---|---------------------|------------------------|---------------------|
| 1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 平成20年4月1日以降発生した新たなファイナンス・リース契約はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | 1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却累計 額相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却累計 額相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) |
| 機械装置 | 1,006,258 | 601,322 | 404,935 | 機械装置 | 829,315 | 562,786 | 266,529 |
| 車両運搬具 | 29,907 | 14,294 | 15,613 | 車両運搬具 | 16,639 | 5,538 | 11,100 |
| 工具、器具及び 備品 | 65,965 | 38,154 | 27,811 | 工具、器具及び 備品 | 40,275 | 22,601 | 17,673 |
| 合計 | 1,102,131 | 653,771 | 448,360 | 合計 | 886,230 | 590,926 | 295,303 |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 157,190千円 1年超 317,290 合計 474,481千円 | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 126,396千円 1年超 190,886 合計 317,283千円 | | | |
| (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 228,962千円 減価償却費相当額 204,408 支払利息相当額 24,107 | | | | (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 172,681千円 減価償却費相当額 151,956 支払利息相当額 15,629 | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | |
| (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | (5) 利息相当額の算定方法 同左 | | | |
| 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 2,014千円 1年超 6,950 合計 8,964千円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 | | | | 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 1,206千円 1年超 3,115 合計 4,321千円 (減損損失について) 同左 | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式434百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|------------|-----------------------|------------|-----------------------|
| | (千円) | | (千円) |
| 繰延税金負債(流動) | | 繰延税金資産(流動) | |
| 賞与引当金 | 6,324 | 賞与引当金 | 5,806 |
| 未払事業税 | 11,032 | 未払事業税 | 24,145 |
| その他 | 1,796 | その他 | 1,481 |
| 計 | 2,911 | 計 | 31,433 |
| 繰延税金負債(固定) | | 繰延税金負債(固定) | |
| 退職給付引当金 | 7,918 | 退職給付引当金 | 6,819 |
| 減価償却超過額 | 3,351 | 減価償却超過額 | 1,595 |
| その他 | 1,963 | その他 | 4,143 |
| 計 | 2,602 | 計 | 9,367 |
| 繰延税金負債の純額 | 5,513 | 繰延税金資産の純額 | 22,066 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|--------------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| | | (%) |
| 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。 | | |
| 法定実効税率 | | 40.6 |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入 されない項目 | | 1.1 0.5 |
| 住民税均等割 | | 22.2 |
| 繰越欠損金 | | 8.0 |
| 留保金課税 | | 1.2 |
| その他 | | 29.2 |
| 税効果会計適用後の法人税 等の負担率 | | |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | |
|---|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 195.13円 | 1株当たり純資産額 | 218.61円 |
| 1株当たり当期純損失金額 | 21.15 | 1株当たり当期純利益金額 | 29.15 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--------------------------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失()(千円) | 610,806 | 832,944 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円) | 610,806 | 832,944 |
| 期中平均株式数(株) | 28,879,270 | 28,575,100 |

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高(千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|----------------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 3,558,713 | 135,291 | 91,614 | 3,602,391 | 1,312,839 | 149,757 | 2,289,551 |
| 構築物 | 250,289 | 22,354 | 236 | 272,406 | 170,535 | 20,394 | 101,871 |
| 機械装置 | 1,708,978 | 513,436 | - | 2,222,415 | 1,248,999 | 214,264 | 973,415 |
| 車両運搬具 | 25,356 | 494 | - | 25,850 | 21,852 | 6,047 | 3,997 |
| 工具、器具及び備品 | 181,299 | 1,437 | - | 182,736 | 133,364 | 21,342 | 49,372 |
| 土地 | 2,104,258 | 122,231 | - | 2,226,490 | - | - | 2,226,490 |
| 建設仮勘定 | 347,542 | 1,100,294 | 401,547 | 1,046,289 | - | - | 1,046,289 |
| 有形固定資産計 | 8,176,439 | 1,895,539 | 493,399 | 9,578,580 | 2,887,591 | 411,805 | 6,690,988 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 電話加入権 | - | - | - | 2,225 | - | - | 2,225 |
| ソフトウェア | - | - | - | 650 | 639 | 130 | 10 |
| その他 | - | - | - | 5,342 | 4,696 | 415 | 645 |
| 無形固定資産計 | - | - | - | 8,218 | 5,336 | 545 | 2,882 |
| 長期前払費用 | 31,319 | 838 | 1,500 | 30,658 | 28,446 | 3,346 | 2,211 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 新株発行費 | 38,459 | - | - | 38,459 | 38,459 | 93 | - |
| 繰延資産計 | 38,459 | - | - | 38,459 | 38,459 | 93 | - |

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

| | | |
|-------|--------------------------|-----------|
| 建物 | 姫路工場 ファインテック事業部 | 98,485千円 |
| | 光都工場 ファインテック事業部 | 36,806千円 |
| 機械装置 | 姫路工場 ファインテック事業部 生産設備 | 143,396千円 |
| | 光都工場 ファインテック事業部 生産設備 | 99,927千円 |
| | 姫路工場 アドヴァンテック事業部 生産設備 | 21,895千円 |
| | 光都工場 太陽光発電システム(本社) | 239,485千円 |
| 土地 | 姫路工場 アドヴァンテック事業部 | 83,178千円 |
| | 姫路工場 旧研究開発跡地(本社) | 39,053千円 |
| 建設仮勘定 | 姫路工場 アドヴァンテック事業部 増築・生産設備 | 572,562千円 |
| | 光都工場 ファインテック事業部 生産設備 | 77,140千円 |

2. 当期減少額のうち主なものは以下のとおりであります。

| | | |
|----|----------------------|----------|
| 建物 | 姫路工場 旧研究開発棟・旧管理棟(本社) | 91,614千円 |
|----|----------------------|----------|

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 4,662 | - | - | - | 4,662 |
| 賞与引当金 | 15,578 | 14,302 | 15,578 | - | 14,302 |

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|-------|-----------|
| 現金 | 368 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 272,270 |
| 普通預金 | 6,594 |
| 定期積立金 | 12,000 |
| 定期預金 | 2,358,978 |
| 小計 | 2,649,843 |
| 合計 | 2,650,212 |

受取手形

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------------|---------|
| フジプレミアム商事(株) | 948,976 |
| フジプレミアム ソーラー販売(株) | 18,765 |
| 安田産業(株) | 16,893 |
| 千代田インテグレ(株) | 3,475 |
| 合計 | 988,111 |

(ロ)期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|----------|---------|
| 平成22年 4月 | 32,176 |
| 5月 | 47,586 |
| 6月 | 90,634 |
| 7月 | 124,737 |
| 8月 | 123,000 |
| 9月 | 64,755 |
| 10月 | 76,298 |
| 11月 | 86,293 |
| 12月 | 90,000 |
| 平成23年 1月 | 60,000 |
| 2月 | 60,000 |
| 3月 | 59,796 |
| 4月 | 60,000 |
| 5月 | 12,833 |
| 合計 | 988,111 |

売掛金

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------------|-----------|
| 旭硝子(株) | 1,150,967 |
| 東レフィルム加工(株) | 1,022,444 |
| フジプレミアム商事(株) | 139,491 |
| (株)DNPオプトマテリアル | 26,181 |
| 安田産業(株) | 18,495 |
| その他 | 29,028 |
| 合計 | 2,386,608 |

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 次期繰越高 (千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------------|------------------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | (A) + (D) 2 (B) 365 |
| 1,568,640 | 22,222,620 | 21,404,652 | 2,386,608 | 89.97 | 32.48 |

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

仕掛品

| 品名 | 金額(千円) |
|---------------------------|---------|
| 光学フィルター(ファインテック事業部) | 355,454 |
| 光学フィルター等(アドヴァンテック事業部) | 68,632 |
| 太陽電池モジュール等(ソーラークリエイイト事業部) | 7,132 |
| 包装機械等(メカテック事業部) | 769 |
| 合計 | 431,988 |

原材料及び貯蔵品

| 品名 | 金額(千円) |
|------------------------|---------|
| 原材料 | |
| フィルム・ガラス等(ファインテック事業部) | 156,911 |
| 太陽電池セル等(ソーラークリエイイト事業部) | 130,416 |
| 梱包資材等(ファインテック事業部) | 6,033 |
| 副資材(メカテック事業部) | 888 |
| 梱包資材等(アドヴァンテック事業部) | 665 |
| 小計 | 294,914 |
| 貯蔵品 | |
| 工場消耗品(アドヴァンテック事業部) | 2,560 |
| 事務用品・制服等(総務部) | 2,501 |
| 工場消耗品(ファインテック事業部) | 1,965 |
| 工場消耗品(メカテック事業部) | 81 |
| 梱包資材(物流サービス事業部) | 11 |
| 小計 | 7,119 |
| 合計 | 302,034 |

支払手形

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------------|---------|
| 東レフィルム加工(株) | 493,418 |
| 三愛(株) | 19,780 |
| 安田産業(株) | 2,891 |
| 日本通運(株) | 2,839 |
| フットワークエクスプレス(株) | 1,641 |
| その他 | 5,450 |
| 合計 | 526,022 |

(ロ) 期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|---------|---------|
| 平成22年4月 | 70,100 |
| 5月 | 126,382 |
| 6月 | 152,657 |
| 7月 | 176,882 |
| 合計 | 526,022 |

買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------------|---------|
| フジプレミアム商事(株) | 287,152 |
| 旭硝子(株) | 211,150 |
| 東レフィルム加工(株) | 182,668 |
| 長瀬産業(株) | 64,236 |
| フジプレミアム ソーラー販売(株) | 63,514 |
| その他 | 188,642 |
| 合計 | 997,364 |

短期借入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------|-----------|
| 信金中央金庫 | 1,000,000 |
| (株)山陰合同銀行 | 500,000 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 200,000 |
| (株)三井住友銀行 | 100,000 |
| (株)みずほ銀行 | 100,000 |
| 合計 | 1,900,000 |

1年内返済予定の長期借入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------|---------|
| シンジケートローン | 750,000 |
| (株)三井住友銀行 | 62,499 |
| (株)みずほ銀行 | 62,400 |
| (株)山陰合同銀行 | 41,680 |
| 合計 | 916,579 |

(注) シンジケートローンは、(株)三菱東京UFJ銀行を主幹事とするその他15行によるものであります。主な内訳は、(株)三菱東京UFJ銀行262百万円、(株)静岡銀行81百万円及び(株)八十二銀行50百万円であります。

長期借入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------|-----------|
| シンジケートローン | 375,000 |
| (株)みずほ銀行 | 937,600 |
| (株)三井住友銀行 | 937,501 |
| (株)山陰合同銀行 | 458,320 |
| 合計 | 2,708,421 |

(注) シンジケートローンは、(株)三菱東京UFJ銀行を主幹事とするその他15行によるものであります。主な内訳は、(株)三菱東京UFJ銀行131百万円、(株)静岡銀行40百万円及び(株)八十二銀行25百万円であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|--------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 買取手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | 当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.fujipream.co.jp |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、以下の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第27期)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)平成21年6月26日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第28期第1四半期)(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)平成21年8月12日近畿財務局長に提出

(第28期第2四半期)(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)平成21年11月13日近畿財務局長に提出

(第28期第3四半期)(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)平成22年2月12日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

フジプレミアム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 和文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 佳男 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジプレミアム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジプレミアム株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フジプレミアム株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、フジプレミアム株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

フジプレミアム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 和文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 佳男 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジプレミアム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジプレミアム株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フジプレミアム株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、フジプレミアム株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

フジプレミアム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 和文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 佳男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジプレミアム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジプレミアム株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

フジプレミアム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 和文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 佳男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジプレミアム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジプレミアム株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。